

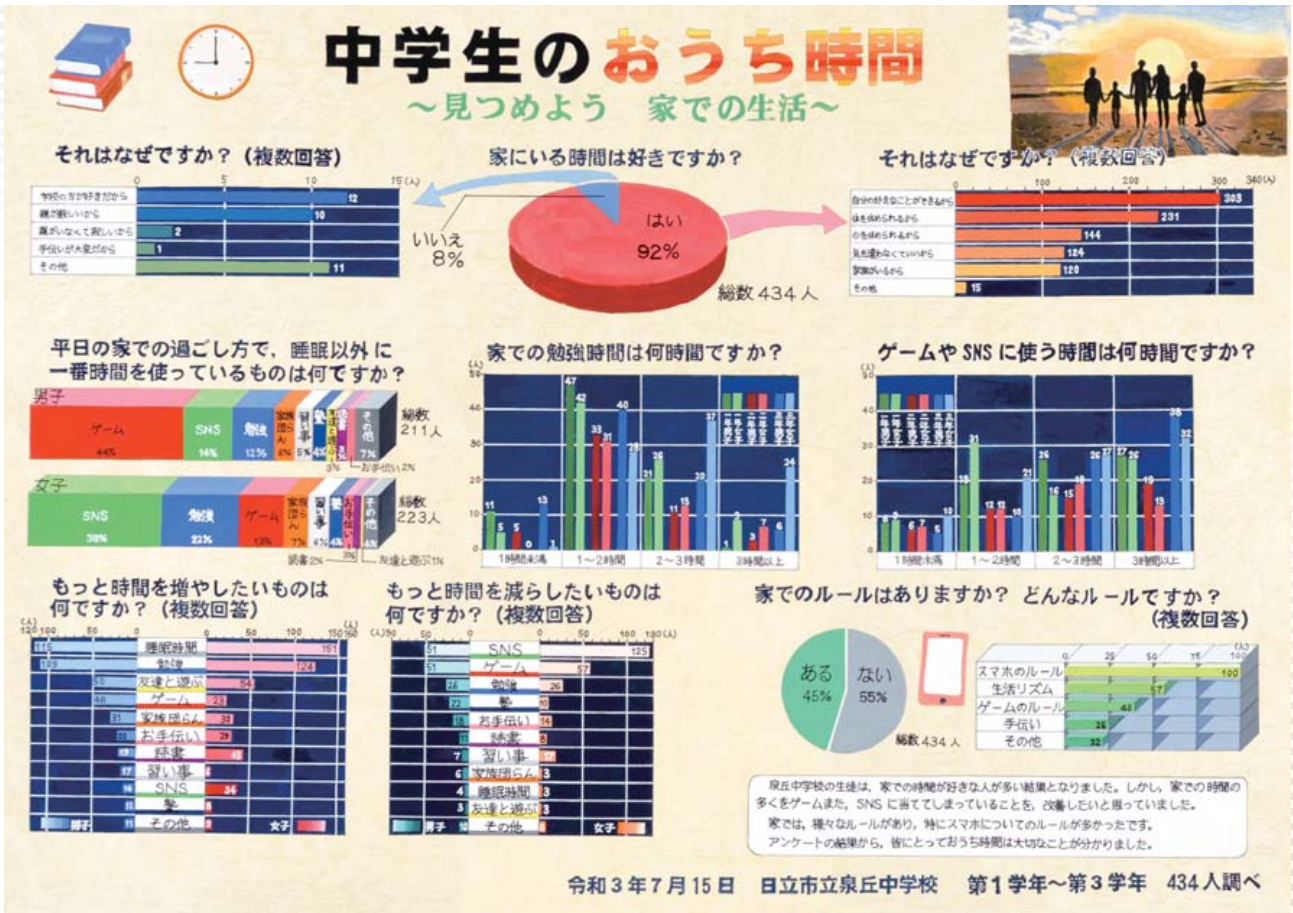


2022 DEC. 2023 JAN. [No.747]

統計いばらき

12 1

●統計の窓…茨城県の経済指標の特徴の分析
令和4年度茨城県統計グラフコンクールの結果



目 次

統計の窓 茨城県の経済指標の特徴の分析……………	1
令和4年度茨城県統計グラフコンクールの結果……………	3
月間の主な動き……………	7
主要経済指標……………	9
人口	
1 人口・世帯……………	12
金融・エネルギー	
2 金融経済……………	13
3 石油製品販売量……………	13
労働	
4 産業別現金給与総額……………	14
5 産業別月末常用労働者数……………	14
6 産業別総実労働時間数……………	15
7 職業紹介状況……………	15
家計・物価	
8 家計主要指標（水戸市・全国）……………	16・17
9 実収入及び実支出（水戸市）……………	16・17
10 消費者物価指数（水戸市）……………	18・19
農業	
11 農水産物の平均販売価格……………	18・19
鉱工業	
12 鉱工業指数（季節調整済指数）	
出荷指数……………	20・21
生産指数……………	20・21
13 鉱工業指数（季節調整済指数）	
出荷指数……………	20・21
14 鉱工業指数（季節調整済指数）	
在庫指数……………	22・23
建築	
15 建築主別建築着工……………	22
16 着工新設住宅……………	23
企業経営・文化	
17 企業倒産状況……………	24
18 文化施設利用状況……………	24
生活・福祉	
19 消費生活相談……………	25
20 生活保護……………	25
21 自殺者数……………	26
安全	
22 交通事故発生件数……………	26
23 自動車保険請求等相談……………	27
24 刑法犯認知件数……………	27
25 火災発生件数……………	28
お知らせ……………	29

利用にあたって

- | | |
|---|--|
| <p>1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。</p> <p>2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。</p> | <p>3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。</p> <p>— 零または該当数字のないもの</p> <p>… 数字が得られないもの</p> <p>0 該当数字が掲載単位未満のもの</p> <p>p 暫定数字</p> <p>r 訂正数字</p> <p>△ 減少または出超</p> |
|---|--|

今月の表紙

令和3年度 茨城県統計グラフコンクール

茨城県知事賞（第4部）

日立市立泉丘中学校 2年 菅野 真桜 さん 二階堂 桐子 さん



茨城県の経済指標の特徴の分析

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

1 はじめに

経済指標の分析・評価を行う上では、その指標の特性に対して正しい理解を持つことが重要となります。本稿では、茨城県の経済指標が見せる挙動を全国の経済指標と比較することにより、茨城県のみを対象として作成された経済指標が持つ特徴を分析します。

2 分析に使用するデータ

経済指標の中でも、国・茨城県の双方で作成されている「国（県）民経済計算」「景気動向指数」「景気ウォッチャー調査」の3つの指標について、各指標の四半期単位の変動に注目して分析を行いました。

茨城県の四半期別の実質経済成長率が最新の2015年基準で計測可能な平成23年7～9月期以降を分析対象とし、新型コロナウイルスの影響が顕著となる令和2年1～3月期以降の期間を除外した34期（8年6か月間）を分析の対象としました。

なお、使用したデータは全て令和5年1月1日現在で最新のものです。

3 各経済指標の変動

まず、各指標における四半期ごとの変動を次の方法により把握します。

(1) 国民経済計算・県民経済計算

四半期別の実質経済成長率（GDPの増加率（前期比、季節調整系列））

(2) 景気動向指数

四半期末月のCI一致指数（景気の現況を示す指数）の3か月前の数値との差

(3) 景気ウォッチャー調査

四半期末月の現状判断DI（景気の現状に関する調査結果の指数）の3か月前の数値との差

なお、いずれかの指標で3標準偏差以上の変動があった期は、外れ値（異常値）として除去しました。表1は、このように作成した各指標の変動の主な統計量（データの分布の特徴を要約した数値）です。

表1 全国及び茨城県の各経済指標の変動の主な統計量（H23.7-9～R1.10-12）

	全国			茨城県		
	国民経済計算	景気動向指数	景気ウォッチャー調査	県民経済計算	景気動向指数	景気ウォッチャー調査
平均	0.24	0.23	-0.07	0.28	0.38	-0.09
標準偏差	0.68	1.79	2.87	1.74	4.15	3.63
最小値	-1.80	-4.20	-6.50	-2.13	-10.70	-9.51
25%	-0.10	-0.65	-1.58	-1.31	-2.40	-1.89
中央値	0.20	0.35	-0.75	0.50	-0.40	0.01
75%	0.73	1.53	2.00	1.16	2.80	1.76
最大値	1.60	2.80	6.20	4.82	8.10	10.72

変動の平均は、3指標ともに全国と茨城県で大きな差はありませんでした。このことから、対象期間全体を通じた全国と県の指標の動きの方向性に大きな違いはなかったと考えることができます。

一方、変動の標準偏差は、3指標全てで茨城県の方が大きくなっています。このことから、県の指標の方が短期的な変動の幅が大きい傾向にあったと考えられます。25%及び75%の四分位点で見ても、県の指標の方が振れ幅の大きい分布を示していると考えられます。

4 県の経済指標の変動が大きくなる理由の考察

茨城県の経済指標の変動が大きくなる理由としては、以下のような要因が想定されます。

- (1) 全国に比べ経済の規模が小さいため、個々の事業者の業績の影響が大きく現れること
- (2) 産業の中で景気変動の影響を受けやすい製造業の構成比が全国と比べて高いこと
(製造業の構成比 全国20.9% (令和元年)、茨城県34.5% (令和元年度))

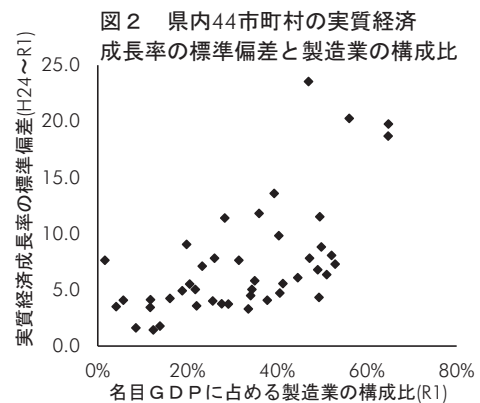
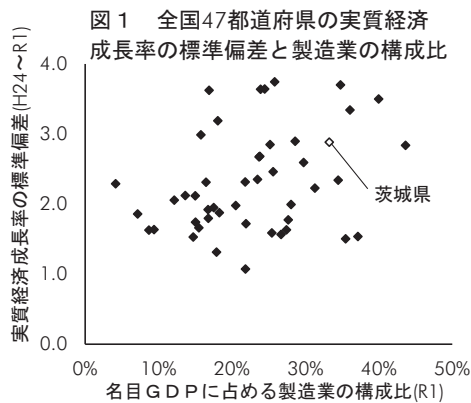
これらの仮説を検証するため、次のような2つの分析を行いました。

表2は、国民経済計算、県民経済計算、茨城県の市町村民経済計算の年次推計値について、平成24年から令和元年度までの7年間の実質経済成長率の標準偏差を比較したものです。標準偏差は、国よりも都道府県平均、県よりも県内市町村平均が大きく、小さい地域を対象とした統計の方が相対的に大きな変動が生じやすいという仮説と整合的な結果になりました。

表2 全国及び茨城県の実質経済成長率の平均及び標準偏差 (H24~R1)

	実質経済成長率 (%)			
	国	都道府県平均	茨城県	県内市町村平均
平均	0.84	0.82	0.90	1.35
標準偏差	1.16	2.31	2.88	7.35

図1は、全国47都道府県の県民経済計算の年次推計値における、平成24年度から令和元年度までの7年間の実質経済成長率の標準偏差と、各都道府県の令和元年度の名目県内総生産における製造業の構成比の関係を表したものです。相関係数は0.33で、製造業の構成比が高いほど成長率の標準偏差が大きいという関係がある程度見ることができました。また図2は、同様の分析を県内44市町村について行ったものです。こちらは相関係数が0.62であり、図1の結果と同様、製造業の構成比が高いほど成長率の変動が大きくなりやすいという仮説と整合的な結果になりました。



5 結論

茨城県の経済指標と全国の経済指標の挙動を比べると、変動の平均は県と全国で大きな違いがみられない一方で、変動の標準偏差は県の指標のほうが大きいことが確認されました。このことから、長期的な経済の方向性がある程度共通している中でも、県の経済指標は短期的に大きな変動が生じやすいという特徴があります。

茨城県の経済指標がこのような特徴を持つ要因としては、経済規模の違いや、茨城県における製造業の構成比が全国と比べて高いことがあると想定されます。

出典

国民経済計算、県民経済計算、景気動向指数、景気ウォッチャー調査 (内閣府)
茨城県の景気動向、茨城県景気ウォッチャー調査、茨城県市町村民経済計算 (県統計課)

令和4年度茨城県統計グラフコンクールの結果

茨城県政策企画部統計課 普及情報グループ

統計知識の普及向上を図るとともに、次代を担う児童生徒を中心に早い段階から統計に慣れ親しんでもらうことを目的に、「令和4年度茨城県統計グラフコンクール」を茨城県、茨城県教育委員会及び茨城県統計協会の主催、並びに茨城新聞社の後援により行い、1,818点（3,640人）の御応募をいただきました。

令和4年9月15日（木）に茨城県庁で県審査会を開催し、各地区から厳選された181点の審査の結果、県知事賞6点、県議会議長賞5点、県教育委員会教育長賞10点、茨城新聞社長賞5点、県統計協会総裁賞50点の入選作品（計76点）を決定しました。

また、入選作品のうち26点を統計グラフ全国コンクールに出品したところ、入選2点、佳作11点、合計13点が入賞しました。本県の入賞作品数は、全国第1位です。

なお、令和5年1月24日（火）に茨城県庁において表彰式を開催し、出席した各賞の代表者に、表彰状を授与しました。

令和4年度茨城県統計グラフコンクールの応募・入賞状況は次のとおりです。

令和4年度茨城県統計グラフコンクール応募・入賞状況

応募状況

（単位：点、人）

部 別	第1部 (小学校1・2年生)	第2部 (小学校3・4年生)	第3部 (小学校5・6年生)	第4部 (中学生)	第5部 (高等学校以上の生徒・学生及び一般)	パソコン統計 グラフの部 (小学校の児童以上)	計
応募作品数	272	617	504	139	1	285	1,818
応募人数	371	1,071	1,162	394	1	641	3,640

入賞状況

（単位：点、人）

賞 名	作品点数	制作者数	全国コンクール 出品点数	全国コンクール入賞点数			
				特選	入選一席	入選	佳作
県知事賞	6	8	6	—	—	—	3
県議会議長賞	5	8	5	—	—	—	2
県教育委員会教育長賞	10	25	10	—	—	—	6
茨城新聞社長賞	5	7	5	—	—	2	—
県統計協会総裁賞	50	92	—	—	—	—	—
計	76	140	26	—	—	2	11

○各部門の区分は以下のとおりです。

第1部・・・小学校1・2年生の児童 第4部・・・中学校（注1）の生徒
 第2部・・・小学校3・4年生の児童 第5部・・・高等学校（注2）以上の生徒・学生及び一般
 第3部・・・小学校5・6年生の児童 パソコン統計グラフの部・・・小学校の児童以上

（注1）中等教育学校の前期課程を含む。

（注2）中等教育学校の後期課程を含む。

※義務教育学校については、前期課程を小学校に、後期課程を中学校に含める。



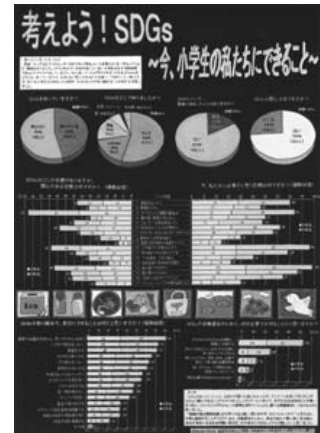
■茨城県知事賞



〈第1部〉
水戸市立梅が丘小学校
2年 稲田 千晴
2年 根岸 一華
全国コンクール
「佳作」受賞



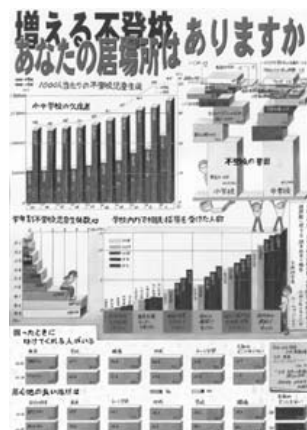
〈第2部〉
常陸太田市立機初小学校
4年 和田 実花
全国コンクール
「佳作」受賞



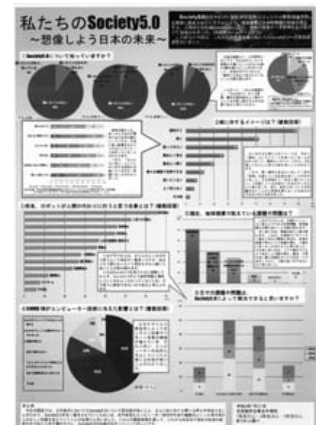
〈第3部〉
高萩市立秋山小学校
6年 北村 望 結



〈第4部〉
日立市立泉丘中学校
2年 磯前 翔
2年 長谷川 琉人



〈第5部〉
古河市
城下 康 恵



〈パソコン統計グラフの部〉
北茨城市立常北中学校
3年 石川 海輝
全国コンクール
「佳作」受賞

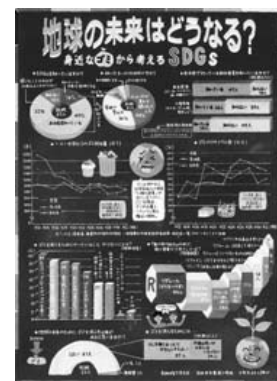
■茨城県議会議長賞



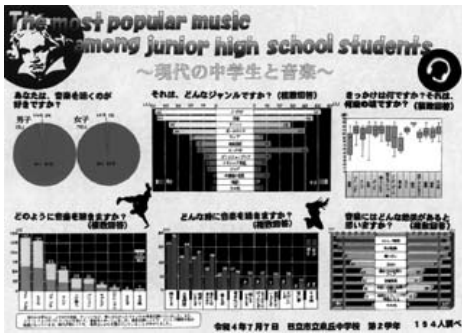
〈第1部〉
大穂学園つくば市立吉沼小学校
1年 菊田 杏
1年 塚本 真未



〈第2部〉
高萩市立秋山小学校
3年 北村 瑠望



〈第3部〉
日立市立豊浦小学校
6年 森嶋 明日香
全国コンクール
「佳作」受賞



<第4部>
日立市立泉丘中学校
2年上野夏実
2年菅野絢音
全国コンクール
「佳作」受賞



<パソコン統計グラフの部>
常総市立水海道中学校
2年登坂秀元
2年登坂綜元

茨城県教育委員会教育長賞



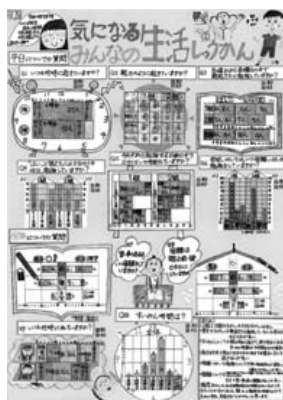
<第1部>
鹿嶋市立高松小学校
2年伊藤颯佑
2年浦橋優和
2年野口晏生
2年野口奈那
2年輪湖友結奈



<第1部>
つくば市立学園の森義務教育学校
2年栗林悠
全国コンクール
「佳作」受賞



<第2部>
土浦市立乙戸小学校
4年高山心和
全国コンクール
「佳作」受賞



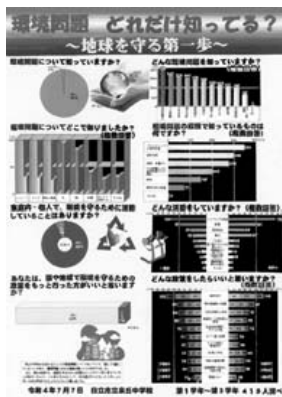
<第2部>
桜並木学園つくば市立並木小学校
4年新井那奈



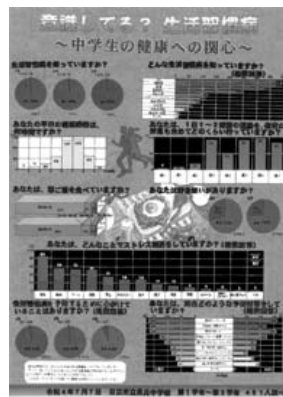
<第3部>
下妻市立下妻小学校
5年沼尻真美加
全国コンクール
「佳作」受賞



<第3部>
竹園学園つくば市立竹園西小学校
5年内藤絢菜
5年山本彩瑛
3年山本真央
1年内藤帆香
全国コンクール
「佳作」受賞



＜第4部＞
 日立市立泉丘中学校
 2年 伊勢田 里 佳
 全国コンクール
 「佳作」受賞



＜第4部＞
 日立市立泉丘中学校
 2年 黒 沢 美 友
 2年 柳 橋 幸 果
 全国コンクール
 「佳作」受賞



＜パソコン統計グラフの部＞
 大洗町立南中学校
 3年 高 橋 麻 桜
 2年 松 沢 美 那
 2年 渡 邊 芽 生
 1年 武 井 黎 花
 1年 中 山 結 花

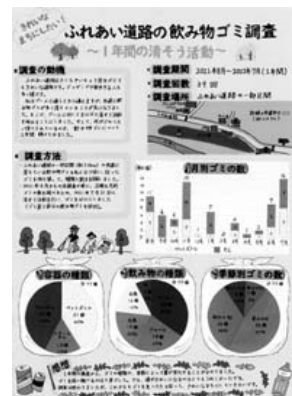


＜パソコン統計グラフの部＞
 石岡市立恋瀬小学校
 5年 飯 村 明日香
 5年 飯 村 帆乃香
 5年 白 石 恢 那
 5年 福 田 来 南

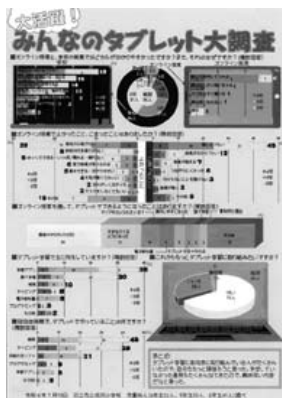
茨城新聞社長賞



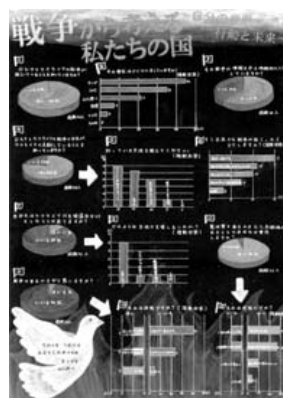
＜第1部＞
 利根町立布川小学校
 1年 小 川 翠 美
 全国コンクール
 「入選」受賞



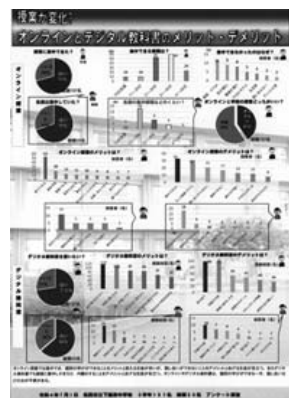
＜第2部＞
 取手市立取手小学校
 4年 渡 辺 博 美



＜第3部＞
 日立市立成沢小学校
 5年 山 本 紗 葵
 全国コンクール
 「入選」受賞



＜第4部＞
 高萩市立松岡中学校
 3年 越 智 美 結
 3年 中 野 初 音
 3年 西 村 千 聖



＜パソコン統計グラフの部＞
 筑西市立下館南中学校
 3年 鶴 見 遥 斗

■ 月間の主な動き

月間の主な動き

■ 人口（令和4年（2022年）12月1日現在）

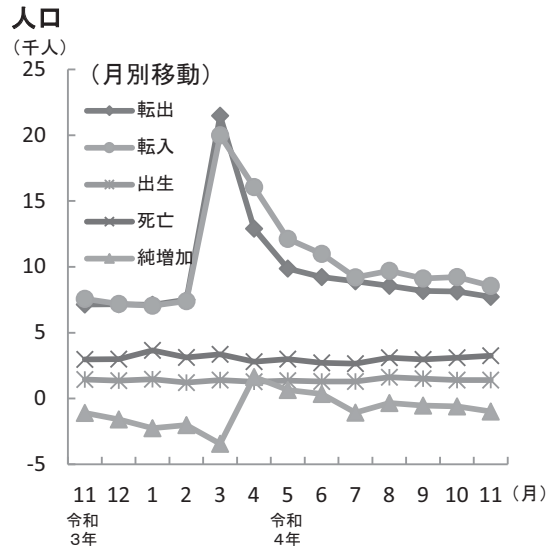
12月の概況

推計人口 2,839,485人（対前月 △995人）
（男1,417,826人、女1,421,659人）

<内訳> 自然動態 △1,839人
（出生 1,408人、死亡 3,247人）
社会動態 +844人
（転入8,565人、転出7,721人）

世帯数 1,213,248世帯（対前月 +543世帯）

※令和2年国勢調査結果（人口等基本集計）を基礎とし推計したものです。



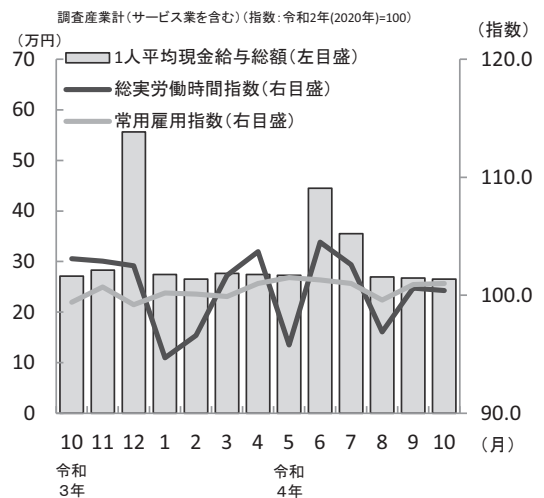
■ 賃金・労働時間・雇用（令和4年（2022年）10月）

現金給与総額 265,501円
（対前年同月比（名目賃金指数）△2.1%）
きまって支給する給与 264,107円
（対前年同月比（名目賃金指数）△1.2%）
特別に支払われた給与 1,394円

総実労働時間 140.8時間
（対前年同月比（労働時間指数）△2.6%）
所定内労働時間 129.7時間
（対前年同月比（労働時間指数）△3.5%）
所定外労働時間 11.1時間
（対前年同月比（労働時間指数）+6.7%）

※事業所規模5人以上

賃金・労働時間・雇用



■ 鉱工業指数（令和4年（2022年）10月）

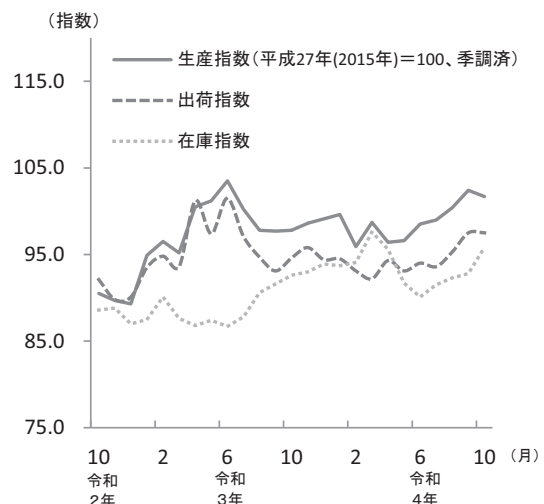
（季調済、平成27年（2015年）=100）

生産 101.7（前月比（季調済）△0.7%、前年同月比（原指数）+4.4%）
上昇…輸送機械工業、電気機械工業など
低下…食料品・たばこ工業、化学工業など

出荷 97.5（前月比（季調済）±0.0%、前年同月比（原指数）+2.6%）
上昇…電気機械工業、輸送機械工業、など
低下…食料品・たばこ工業、生産用機械工業など

在庫 95.8（前月比（季調済）+3.2%、前年同月比（原指数）+3.5%）
上昇…プラスチック製品工業、食料品・たばこ工業など
低下…汎用・業務用機械工業、鉄鋼業など

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）



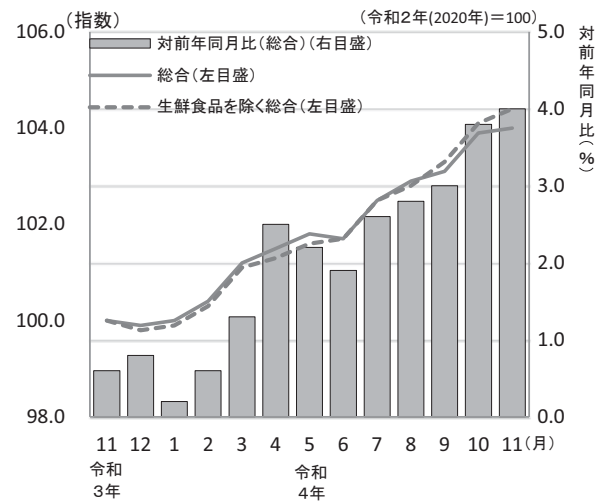
■ 月間の主な動き ■ 月間の主な動き ■

■ 消費者物価指数 (令和4年(2022年)11月) (水戸市、令和2年(2020年)=100)

総合 104.0 (前月比+0.1%、前年同月比+4.0%)
 前月比で上昇した項目・・・寝具類(ベッド)、飲料(茶飲料)、乳卵類(牛乳)、ガス代(都市ガス代)、他の被服など
 前月比で下落した項目・・・魚介類(たこ)、野菜・海藻(はくさい)、教養娯楽サービス、衣料(背広服(秋冬物、普通))、他の光熱(灯油)など
 前年同月比で上昇した項目・・・電気代、ガス代(都市ガス代)、設備修繕・維持(塀工事費)、油脂・調味料(食用油)、調理食品(焼き魚)など
 前年同月比で下落した項目・・・野菜・海藻(ピーマン)、教養娯楽サービス(カラオケルーム使用料)、他の被服(帽子)、自動車等関係費(自動車タイヤ)、衣料(背広服(秋冬物、普通))など

生鮮食品を除く総合 104.4 (前月比+0.3%、前年同月比+4.4%)

消費者物価指数



費目別指数 (令和2年(2020年)=100)

区分	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	区分	指数	前月比(%)	前年同月比(%)
総合	104.0	0.1	4.0	保健医療	100.7	0.2	1.0
食料	107.4	0.4	6.3	交通・通信	93.1	△0.2	0.9
住居	102.6	0.0	2.3	教育	102.0	0.0	1.1
光熱・水道	123.5	1.1	17.5	教養娯楽	101.6	△1.0	0.2
家具・家事用品	110.6	0.5	4.0	諸雑費	103.1	0.2	1.3
被服及び履物	105.2	△0.3	2.3	生鮮食品を除く総合	104.4	0.3	4.4

■ 景気動向指数 (令和4年(2022年)10月) (平成27年(2015年)=100)

基調判断：景気動向指数(CI一致指数)は「改善」を示しています。

当月の指数

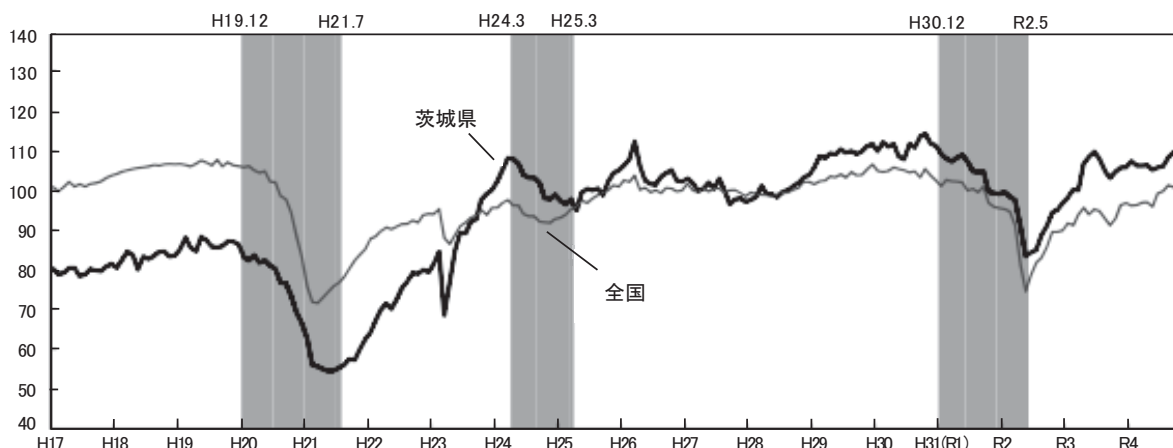
C I一致指数の後方移動平均値

	茨城県			全国				茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向		CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
先行指数	105.6	-0.3	3か月連続低下	98.6	0.4	2か月ぶり上昇	3か月	109.3	1.3	3か月連続上昇	100.6	-0.1	5か月ぶり低下
一致指数	109.9	0.3	5か月連続上昇	99.6	-1.2	2か月連続低下	7か月	107.3	0.5	8か月連続上昇	99.1	0.4	12か月連続上昇
遅行指数	119.6	13.1	2か月連続上昇	99.2	0.2	3か月連続上昇							

※茨城県と全国では、採用系列及び採用系列数は異なる。

図 CI一致指数(茨城県と全国)

(平成27年(2015年)=100 灰色：茨城県の景気後退期)



主 要 経 済 指 標(1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景気動向指数	
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 所 労 時 間 働 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員	C I (一致指数)	D I (一致指数)
				事業所規模5人以上 サービス業を含む			季調済(年度 値は原数値)	(年度数値 は月平均)		
				円	人	時間	倍	人		
令和2年	1 184 133	2 867 009	△0.36	320 360	981 739	10.8	※1.27	※9 184	—	—
3年	1 196 152	2 852 105	△5.20	322 651	981 983	10.5	※1.38	※8 386	—	—
4年	1 211 669	2 841 084	△3.86	—	—
令和3年.12	1 196 511	2 849 735	△0.56	556 386	973 380	11.1	1.34	8 174	105.8	64.3
令和4年. 1	1 196 347	2 848 134	△0.80	274 519	1 015 009	10.5	1.38	7 820	107.3	71.4
2	1 196 118	2 845 869	△0.71	265 533	1 014 888	10.7	1.42	7 426	106.2	57.1
3	1 196 098	2 843 846	△1.21	276 656	1 012 750	11.6	1.45	7 308	106.2	42.9
4	1 199 466	2 840 403	0.58	274 643	1 023 092	11.4	1.44	6 714	106.3	57.1
5	1 204 348	2 842 043	0.22	273 011	1 028 301	10.2	1.48	7 465	105.2	57.1
6	1 207 008	2 842 682	0.12	445 087	1 026 302	10.5	1.51	8 037	105.8	42.9
7	1 209 017	2 843 034	△0.38	355 308	1 023 805	10.8	1.51	8 272	106.1	42.9
8	1 209 624	2 841 958	△0.12	269 630	1 009 402	9.8	1.51	8 911	108.3	85.7
9	1 210 565	2 841 615	△0.19	267 217	1 022 291	10.9	1.48	8 400	109.6	71.4
10	1 211 669	2 841 084	△0.21	265 501	1 023 557	11.1	1.48	8 124	109.9	85.7
11	1 212 705	2 840 480	△0.35	1.49	7 967
12	1 213 248	2 839 485
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課			県統計課	
関連ページ	12ページ			14～15ページ			15ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

各年の人口増減率は前年10月～当年9月の人口増減を、各月の人口増減率は当該1か月分の人口増減を期首人口で除したものの。(千人比：%)

世帯、人口、人口増減率の令和元年は、平成27年国勢調査結果を基に推計した数値。令和2年は、令和2年国勢調査結果の数値。

令和2年11月以降は、令和2年国勢調査結果を基に推計した数値。

現金給与総額、月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1か月平均。

有効求人倍率は、パートタイムを含む数値。※は年度値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景気動向指数		
	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 所 労 時 間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業率	C I (一致指数)	D I (一致指数)
			事業所規模5人以上 サービス業を含む			季調済	季調済			
			万人	%	円	令和2年平均=100		倍		
令和2年	12 615	△ 0.16	318 387	100.0	100.0	100.0	1.18	2.8	—	—
3年	12 550	△ 5.15	319 461	100.3	101.1	105.2	1.13	2.8	—	—
4年	p12 483	△ 5.34	—	—
令和3年.12	12 538	△ 0.57	545 609	171.4	101.8	112.2	1.17	2.7	96.8	90.0
令和4年. 1	12 531	△ 0.92	274 822	86.3	101.1	104.3	1.20	2.8	96.1	90.0
2	12 519	△ 0.73	268 898	84.5	100.8	106.5	1.21	2.7	96.3	10.0
3	12 510	△ 0.26	288 709	90.7	100.4	113.0	1.22	2.6	96.9	30.0
4	12 507	0.01	282 437	88.7	101.6	116.3	1.23	2.5	97.0	80.0
5	12 507	0.26	277 026	87.0	101.9	105.4	1.24	2.6	95.9	60.0
6	12 510	0.17	451 763	141.9	102.4	108.7	1.27	2.6	99.2	70.0
7	12 513	...	376 028	118.1	102.6	110.9	1.29	2.6	99.8	50.0
8	12 508	...	279 346	87.8	102.5	102.2	1.32	2.5	101.3	70.0
9	p12 475	...	276 113	86.7	102.5	110.9	1.34	2.6	100.8	50.0
10	p12 483	...	275 195	86.4	102.7	114.1	1.35	2.6	99.6	33.3
11	p12 485	...	p283 895	p89.2	p102.8	p114.1	1.35	2.5	p99.1	p25.0
12	p12 484
資料出所	総務省統計局		厚 生 勞 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

各年の人口増減率は前年10月～当年9月の人口増減を、各月の人口増減率は当該1か月分の人口増減を期首人口で除したものの。(千人比：%)

世帯、人口、人口増減率の令和元年は、平成27年国勢調査結果を基に推計した数値。令和2年は、令和2年国勢調査結果の数値。

令和2年11月以降は、令和2年国勢調査結果を基に推計した数値。

有効求人倍率は、パートタイムを含む数値。

現金給与総額の各年の数値は、その年の1か月平均。pは暫定値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営			
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	発電実績		金融機関預貸金		手形交換高	
						実質預金	貸出金	枚 数	金 額
						年度末		手形交換所分	
平成27年=100				千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	
令和2年	90.1	89.3	84.7	※34 253 472	※387 697	144 930	65 876	※312	※500 027
3年	98.5	95.9	91.7	※42 174 835	※368 366	148 846	65 978	※273	※476 672
4年
令和3年.12	99.1	94.4	93.9	3 800 644	14 410	148 262	66 253	19	41 699
令和4年. 1	99.6	94.5	93.7	4 323 366	10 985	148 370	66 086	24	43 715
2	95.9	93.1	94.1	3 889 484	11 412	148 451	66 075	20	31 648
3	98.7	92.2	97.6	3 534 945	47 807	148 846	65 978	22	40 385
4	96.4	94.3	95.6	3 424 468	26 687	150 212	65 800	16	31 970
5	96.6	93.1	91.7	2 976 706	32 155	149 777	65 783	26	46 031
6	98.5	94.0	90.1	3 094 322	42 654	151 255	65 607	21	50 366
7	99.0	93.6	91.5	4 133 990	38 148	150 787	65 706	16	25 068
8	100.4	95.3	92.3	4 105 050	36 994	150 482	65 795	25	43 237
9	102.4	97.5	92.8	3 811 541	80 084	149 301	65 988	19	36 018
10	101.7	97.5	95.8	...	34 099	150 094	66 094	18	28 436
11	99.7	93.5	98.6	...	26 226	1	3 804
12	18 964
資料出所	県 統 計 課			資源エネルギー庁	東日本建設業保証株式会社	日本銀行水戸事務所		全国銀行協会金融調査部	
関連ページ	20～23ページ					13ページ			

(注) 茨城県の公共工事請負契約額は工事場所ベース。
 茨城県の金融機関預貸金の金融機関は、国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）の茨城県内店舗及び県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の全店舗。
 手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。全国各地の手形交換所は、2022年11月2日をもって手形交換所業務を終了。※は年度値。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	発電実績		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚 数	金 額
						平成27年=100				百万kwh
令和2年	90.6	89.6	93.2	※845 412	211 135	1 183 281	876 186	554 443	40 911	1 342 535
3年	95.7	93.7	97.8	※863 277	207 748	1 219 637	907 769	561 137	35 882	1 229 847
4年
令和3年.12	96.6	94.1	99.9	80 708	12 971	1 219 637	907 769	561 137	2 948	100 339
令和4年. 1	94.3	92.7	99.2	87 475	9 811	1 190 687	909 943	559 774	2 898	93 733
2	96.2	92.7	101.3	78 991	11 596	1 192 174	912 105	561 714	2 527	78 999
3	96.5	93.3	100.9	72 020	34 541	1 198 707	927 402	567 193	2 884	112 607
4	95.1	93.0	98.6	60 718	13 562	1 212 685	931 875	566 836	2 283	73 518
5	88.0	89.2	97.7	58 837	10 892	1 196 652	934 537	568 550	3 076	114 021
6	96.1	93.7	99.6	65 555	20 290	1 201 862	930 808	572 245	2 808	89 724
7	96.9	94.8	100.2	77 559	16 770	1 203 474	931 931	574 554	2 444	71 364
8	100.2	97.5	100.9	78 666	17 167	1 204 343	931 936	576 260	2 985	93 972
9	98.5	95.1	103.8	69 942	24 272	1 201 516	927 957	580 278	2 518	84 169
10	95.3	93.5	103.3	...	17 406	1 206 895	934 896	582 033	2 434	70 349
11	p 95.5	p 93.4	p 103.6	...	13 077	1 209 521	229	8 175
12
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局		全国銀行協会金融調査部		

(注) 公共工事請負契約額は、令和3年4月より推計方法変更。（令和2年1月～令和3年3月は参考値として再集計）
 全国各地の手形交換所は、2022年11月2日をもって手形交換所業務を終了。
 国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行含む)を含むベースで遡及調整。
 ※は年度値。pは暫定値。

経済指標 (2)

茨城県

		建 築				家計・物価				生 活	年 月
企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 水戸市 勤労者世帯	百貨店・ スーパー 販売額	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	旅券 発行件数	
件	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	令和2年=100	件	
118	11 154	2 841	539 876	16 339	1 586 013	308 563	354 610	120 136	100.0	21 805	令和2年
104	10 886	3 669	661 806	18 334	1 766 316	302 951	370 071	115 918	99.8	8 190	3年
121	31 428	108 280	102.3	...	4年
10	2 027	497	82 779	1 249	128 552	406 083	37 931	9 268	99.9	620	令和3年.12
9	1 897	503	86 657	1 975	178 329	273 738	31 179	9 211	100.0	694	令和4年. 1
7	1 432	315	89 083	1 170	113 159	267 311	28 231	9 286	100.4	673	2
12	2 915	466	80 210	1 900	170 370	416 312	31 378	12 734	101.2	1 221	3
7	345	257	48 549	1 360	137 087	341 555	29 613	7 405	101.5	1 285	4
7	953	283	52 774	1 313	124 919	369 458	30 914	6 686	101.8	1 861	5
9	3 472	245	48 615	1 632	147 460	327 180	30 022	8 465	101.7	2 043	6
14	789	365	70 082	1 498	140 370	313 583	31 755	8 842	102.5	1 835	7
14	2 513	237	47 539	1 696	158 148	345 026	31 650	7 099	102.9	1 938	8
13	2 226	255	53 048	1 674	157 967	317 114	29 450	10 407	103.1	1 816	9
13	1 705	328	54 988	1 289	121 112	452 065	30 705	9 585	103.9	2 048	10
13	12 965	182	35 303	1 389	126 769	296 372	30 001	9 697	104.0	2 310	11
3	216	8 863	104.5	2 421	12
東京商工リサーチ 水戸支店		国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県女性活躍・ 県民協働課旅券室	資料出所
24ページ		22～23ページ				16～17ページ			18～19ページ		関連ページ

(注) 「大型小売店販売額」は平成27年7月分から「百貨店・スーパー販売額」に名称変更。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

		建 築				家計・物価				年 月	
企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 勤労者世帯	百貨店・ スーパー 販売額	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数		企 業 物価指数 (国内)
件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	令和2年=100		令和2年=100
7 809	11 811	113 744	243 066	815 340	66 454	305 811	195 050	2 881	100.0	100.0	令和2年
6 015	11 634	122 239	262 607	856 484	70 666	309 469	199 071	2 796	99.8	104.6	3年
6 376	23 724	102.3	...	4年
501	976	10 655	22 481	68 393	5 702	344 135	21 392	219	100.1	108.4	令和3年.12
482	680	8 622	19 400	59 690	4 968	314 358	16 767	207	100.3	109.4	令和4年. 1
428	781	9 221	19 877	64 614	5 282	285 289	15 036	214	100.7	110.3	2
587	1 826	9 792	20 724	76 120	5 953	343 686	17 053	327	101.1	111.4	3
487	720	11 250	24 967	76 179	6 125	344 126	16 242	179	101.5	113.2	4
517	785	9 704	21 574	67 193	5 564	314 979	16 809	161	101.8	113.3	5
544	12 840	11 045	23 516	74 596	6 027	300 489	16 735	198	101.8	114.3	6
499	904	11 248	25 688	72 981	5 881	317 575	17 704	214	102.3	115.2	7
493	1 059	10 418	23 514	77 712	6 178	322 438	16 776	179	102.7	115.7	8
583	1 350	9 682	22 206	73 920	5 844	313 989	16 304	242	103.1	116.9	9
594	806	9 902	23 025	76 590	6 030	328 684	17 326	212	103.7	118.0	10
570	1 286	9 568	22 264	72 372	5 806	308 122	17 590	222	103.9	118.9	11
592	687	209	104.1	p119.5	12
(株)帝国データバンク		国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	(一社)日本自動車 販売協会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
「大型小売店販売額」は平成27年7月分から「百貨店・スーパー販売額」に名称変更。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。
企業物価指数（国内）の令和元年は、平成27年=100。
pは暫定値。

1 人口・世帯

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			人口移動							
		総数	男	女	増減	自然動態			社会動態			
						自然増減	出生	死亡	社会増減	転入	転出	
令和2.1.1	1 175 894	2 866 325	1 431 725	1 434 600	△ 942	△ 1 322	1 509	2 831	380	8 229	7 849	
3.1.1	1 187 279	2 865 377	1 430 245	1 435 132	△ 16	△ 1 500	1 413	2 913	1 484	9 636	8 152	
4.1.1	1 196 347	2 848 134	1 421 203	1 426 931	△ 1 601	△ 1 638	1 360	2 998	37	7 193	7 156	
10. 1	1 211 669	2 841 084	1 418 532	1 422 552	△ 531	△ 1 480	1 498	2 978	949	9 115	8 166	
11. 1	1 212 705	2 840 480	1 418 209	1 422 271	△ 604	△ 1 696	1 408	3 104	1 092	9 219	8 127	
令和 4.12.1	1 213 248	2 839 485	1 417 826	1 421 659	△ 995	△ 1 839	1 408	3 247	844	8 565	7 721	

水戸市	125 126	269 438	131 971	137 467	△ 28	△ 108	166	274	80	657	577
日立市	77 008	168 632	84 030	84 602	△ 204	△ 123	72	195	△ 81	224	305
土浦市	65 374	142 000	70 946	71 054	64	△ 88	66	154	152	552	400
古河市	57 733	138 150	69 142	69 008	△ 29	△ 68	69	137	39	502	463
石岡市	28 701	71 049	35 219	35 830	△ 77	△ 59	33	92	△ 18	141	159
結城市	19 682	49 717	25 016	24 701	2	△ 34	26	60	36	163	127
龍ヶ崎市	32 917	75 611	37 488	38 123	0	△ 51	31	82	51	292	241
下妻市	16 859	41 824	21 134	20 690	△ 43	△ 23	25	48	△ 20	145	165
常総市	23 131	59 885	30 074	29 811	△ 45	△ 48	24	72	3	289	286
常陸太田市	18 968	46 528	22 662	23 866	△ 79	△ 53	14	67	△ 26	51	77
高萩市	11 538	26 651	13 294	13 357	△ 27	△ 28	13	41	1	63	62
北茨城市	17 062	40 456	20 165	20 291	△ 40	△ 50	15	65	10	91	81
笠間市	29 486	71 946	35 233	36 713	△ 58	△ 33	32	65	△ 25	120	145
取手市	46 660	103 745	51 039	52 706	△ 12	△ 82	48	130	70	464	394
牛久市	35 957	84 049	41 452	42 597	△ 1	△ 39	36	75	38	231	193
つくば市	118 639	253 210	127 200	126 010	287	△ 7	187	194	294	1 088	794
ひたちなか市	67 866	154 853	78 238	76 615	△ 68	△ 87	80	167	19	319	300
鹿嶋市	28 640	65 837	33 692	32 145	△ 38	△ 39	35	74	1	153	152
潮来市	10 795	26 807	13 285	13 522	△ 33	△ 24	13	37	△ 9	50	59
守谷市	28 554	69 517	34 642	34 875	44	△ 1	47	48	45	230	185
常陸大宮市	15 643	37 950	18 787	19 163	△ 64	△ 74	8	82	10	98	88
那珂市	21 286	52 929	25 688	27 241	△ 57	△ 48	20	68	△ 9	99	108
筑西市	38 467	99 014	49 189	49 825	△ 76	△ 69	41	110	△ 7	241	248
坂東市	19 012	51 328	26 177	25 151	△ 31	△ 49	18	67	18	176	158
稲敷市	14 684	37 526	18 734	18 792	△ 66	△ 49	15	64	△ 17	105	122
かすみがうら市	15 832	39 428	20 082	19 346	△ 35	△ 43	13	56	8	153	145
桜川市	13 550	37 532	18 609	18 923	△ 52	△ 38	10	48	△ 14	64	78
神栖市	41 532	94 690	49 036	45 654	△ 5	△ 35	62	97	30	272	242
行方市	11 154	30 869	15 452	15 417	△ 34	△ 35	10	45	1	78	77
鉾田市	18 538	44 947	23 034	21 913	△ 11	△ 49	12	61	38	280	242
つくばみらい市	20 892	50 886	25 373	25 513	△ 16	△ 30	39	69	14	202	188
小美玉市	18 617	47 738	23 882	23 856	9	△ 36	26	62	45	174	129
茨城町	11 872	30 482	15 086	15 396	△ 19	△ 34	9	43	15	76	61
大洗町	6 680	15 177	7 574	7 603	4	△ 15	4	19	19	76	57
城里町	6 957	17 510	8 670	8 840	△ 21	△ 38	1	39	17	42	25
東海村	15 906	37 947	19 292	18 655	48	△ 9	24	33	57	121	64
大子町	6 225	14 852	7 308	7 544	△ 49	△ 36	6	42	△ 13	12	25
美浦村	5 905	14 133	7 243	6 890	△ 4	△ 4	8	12	0	45	45
阿見町	21 444	49 716	24 854	24 862	10	△ 17	24	41	27	167	140
河内町	2 872	7 749	3 803	3 946	△ 46	△ 25	3	28	△ 21	7	28
八千代町	7 210	20 489	10 666	9 823	△ 34	△ 20	6	26	△ 14	88	102
五霞町	2 989	7 817	3 925	3 892	△ 28	△ 8	1	9	△ 20	23	43
境町	8 957	23 929	12 127	11 802	△ 11	△ 14	15	29	3	86	83
利根町	6 328	14 942	7 313	7 629	△ 22	△ 19	1	20	△ 3	55	58

(注) (1) 世帯と人口の令和2年1月1日以前の数値は平成27年国勢調査結果(人口等基本集計)を、令和3年1月1日以降の数値は令和2年国勢調査結果(人口等基本集計)を基礎とし、毎月の住民基本台帳の増減数を加えて推計した。
 (2) 月の人口移動は前月1か月間の増減数である。

資料：県統計課

2 金融経済

年度・月	金融機関預貸金(億円)		銀行券(億円)		手形交換高		不渡手形		信用保証(件)	
	実質預金	貸出金	発行	還収	枚数 (千枚)	金額 (百万円)	枚数 (枚)	金額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
31、令和元年度	135 275	64 375	7 640	1 622	373	600 697	272	336	21 714	1 173
2	144 930	65 876	8 079	738	312	500 027	124	88	46 094	765
3	148 846	65 978	7 514	385	273	476 672	23	42	14 967	495
3. 11	147 120	65 719	510	17	26	42 188	1	—	1 169	63
12	148 262	66 253	1 467	28	19	41 699	—	—	1 623	41
4. 1	148 370	66 086	174	23	24	43 715	2	—	948	48
2	148 451	66 075	494	40	20	31 648	4	2	1 098	30
3	148 846	65 978	656	38	22	40 385	2	1	1 622	69
4	150 212	65 800	723	16	16	31 970	2	1	898	51
5	149 777	65 783	309	24	26	46 031	13	8	1 142	82
6	151 255	65 607	645	14	21	50 366	2	1	1 475	79
7	150 787	65 706	678	19	16	25 068	2	1	1 313	67
8	150 482	65 795	624	26	25	43 237	4	5	1 272	49
9	149 301	65 988	515	13	19	36 018	3	2	1 537	46
10	150 094	66 094	524	19	18	28 436	16	25	1 202	50
11	…	…	573	17	1	3 804	—	—	1 294	50
12	…	…	…	…	…	…	…	…	1 609	60

(注) (1)金融機関預貸金の金融機関は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の茨城県内店舗及び県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の全店舗。

(2)手形交換高の枚数は、千枚未満を四捨五入しているため、各月の合計が年度数値と一致しない場合がある。

資料：金融経済概況(日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))
一般社団法人全国銀行協会(TEL 03-3216-3761)
茨城県信用保証協会(TEL 029-224-7815)

3 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料油	灯油	軽油	重油	うち A重油
31、令和元年	6 873 227	1 479 700	2 799 614	34 458	341 326	1 038 347	905 774	307 061
2	5 641 284	1 356 472	1 918 976	27 222	312 299	1 018 471	834 632	285 996
3	5 535 855	1 334 308	1 889 662	24 820	294 439	1 018 063	770 872	268 581
3.10	457 820	116 762	136 709	2 215	23 469	90 391	78 754	20 137
11	466 574	111 308	180 261	3 831	24 780	85 762	49 867	21 391
12	564 105	127 712	195 464	2 219	53 986	95 028	72 146	32 252
4. 1	512 486	109 272	164 511	1 829	54 428	79 416	82 522	32 330
2	482 580	97 491	164 211	1 214	49 488	81 820	71 392	31 562
3	526 991	113 492	189 814	1 775	31 213	93 152	76 567	27 512
4	490 225	107 706	187 190	1 852	15 161	85 153	77 479	19 881
5	304 316	111 098	30 551	2 282	10 857	79 592	63 442	18 960
6	261 750	111 296	3 507	2 341	9 586	86 640	41 329	18 268
7	308 182	122 432	14 527	2 458	8 690	88 849	64 116	22 987
8	461 114	124 825	138 828	2 580	11 513	85 801	90 730	21 947
9	499 415	110 850	193 740	3 365	12 118	86 446	71 005	22 255
10	475 912	112 536	163 582	2 277	19 433	87 617	71 766	21 403

(注) (1)年値は暦年値。

資料：石油連盟

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業
31、令和元年	322 325	356 924	390 967	456 549	403 527	336 992	233 217	459 469	292 174	488 546	100 732	184 380	404 861	314 352	378 361	246 131
2	320 360	389 042	371 197	461 238	393 410	289 963	231 327	436 850	322 325	528 250	96 210	177 201	426 793	309 206	364 886	287 192
3	322 651	380 311	377 712	548 557	407 754	276 699	248 971	406 212	357 236	534 148	106 368	188 722	443 159	296 420	368 063	258 375
3.10	271 202	328 636	305 139	449 481	327 154	263 993	223 842	311 861	316 507	407 120	103 936	179 376	338 877	255 635	314 926	222 462
11	283 061	325 701	351 500	452 893	366 755	258 691	219 609	305 177	317 686	425 853	103 220	167 656	333 570	259 706	298 971	254 791
12	556 386	584 451	667 158	1 073 498	901 160	359 924	398 559	744 992	607 724	1 099 779	110 077	285 829	951 793	455 049	748 509	400 907
4.1	274 519	315 564	317 737	418 266	304 053	288 520	200 239	345 950	287 291	394 202	138 694	255 837	363 219	266 043	286 752	207 694
2	265 533	346 909	307 471	418 281	316 167	258 534	207 404	308 267	326 256	349 932	116 471	192 405	360 683	251 703	289 363	217 651
3	276 656	343 184	322 353	425 422	304 052	269 011	199 244	313 032	327 398	399 395	138 205	204 135	362 332	282 442	288 908	213 179
4	274 643	321 094	328 080	439 320	301 346	274 163	208 402	291 544	409 689	395 503	127 688	191 863	359 325	267 875	276 407	209 765
5	273 011	447 972	312 961	432 722	355 118	277 769	198 215	299 905	320 429	391 812	136 886	188 666	349 707	251 348	279 633	216 227
6	445 087	383 261	555 126	1 047 100	811 335	279 290	296 888	645 434	506 320	594 063	141 398	206 638	866 869	433 406	585 095	350 277
7	355 308	361 332	485 825	417 534	376 707	356 308	225 993	299 799	478 985	870 025	143 310	213 841	344 485	290 727	314 301	268 273
8	269 630	356 875	322 181	416 886	303 613	276 484	190 727	362 901	311 948	387 070	118 251	197 774	348 810	250 574	293 585	217 030
9	267 217	342 827	319 683	432 604	335 352	266 364	198 703	297 785	313 333	396 559	114 432	196 769	352 019	246 156	275 498	216 081
10	265 501	319 437	320 020	418 733	337 688	277 331	198 829	296 479	316 983	388 657	111 921	201 491	350 985	243 841	287 383	209 212

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービ ス業
31、令和元年	989 844	49 879	246 243	5 314	10 720	65 145	163 389	23 459	7 586	48 434	59 622	31 286	66 315	140 342	7 587	64 523
2	981 739	48 105	241 000	5 275	10 806	64 458	166 665	24 677	7 384	47 400	55 719	29 346	66 905	142 324	7 490	64 184
3	981 983	45 780	241 555	4 845	10 812	60 799	167 067	25 946	7 067	46 836	54 544	29 271	67 235	147 400	8 931	63 897
3.10	975 502	45 847	240 504	4 732	10 626	59 104	166 545	25 956	7 055	47 191	55 823	26 607	67 902	143 748	8 535	65 327
11	988 171	45 997	239 497	4 727	10 631	59 179	167 673	25 824	7 150	47 026	57 490	30 953	67 973	151 468	8 535	64 048
12	973 380	46 576	239 956	4 741	10 681	59 290	166 749	25 536	7 121	46 840	57 503	15 323	67 896	152 633	8 535	64 000
4.1	1 015 009	48 102	246 070	4 900	10 711	62 876	175 481	24 151	8 251	47 988	63 288	29 913	63 482	156 493	8 903	64 400
2	1 014 888	47 043	247 458	4 900	11 589	62 838	174 906	24 399	8 173	47 760	62 339	28 765	63 322	157 066	8 932	65 398
3	1 012 750	48 313	245 900	4 804	10 699	62 397	176 823	23 919	8 079	47 027	61 533	29 916	62 422	156 986	8 851	65 081
4	1 023 092	48 638	247 888	4 807	10 918	61 261	176 616	22 265	8 407	48 215	61 578	37 751	62 653	158 606	8 676	64 813
5	1 028 301	47 970	250 121	4 835	10 640	61 022	178 434	22 070	8 598	48 175	61 654	37 782	63 854	158 921	8 562	65 663
6	1 026 302	48 314	250 909	4 827	11 574	59 989	177 342	22 211	8 447	48 248	61 487	36 177	63 780	159 362	8 564	65 071
7	1 023 805	47 999	249 828	4 808	11 076	59 665	176 200	22 215	8 339	48 455	62 152	36 843	62 976	158 908	8 547	65 794
8	1 009 402	47 857	248 872	4 811	11 061	59 651	179 595	22 229	8 333	48 211	62 449	31 066	61 568	150 168	8 531	65 000
9	1 022 291	47 246	248 423	4 814	11 697	59 813	182 546	21 707	8 447	48 448	62 348	31 398	62 554	158 212	8 530	66 108
10	1 023 557	47 687	246 455	4 789	11 733	60 315	183 227	21 190	8 418	48 626	62 826	30 975	63 629	158 097	8 515	67 075

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調 査 産 業 計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情 報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯 楽 業	教育・ 学 習 支援業	医療、 福 祉	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
31、令和元年	141.7	160.0	161.0	150.4	154.2	157.0	131.7	147.5	144.1	147.7	85.4	108.9	135.5	136.7	149.6	137.7
2	140.3	167.2	155.0	149.9	157.8	174.6	123.9	142.7	158.5	149.1	75.0	101.6	139.4	137.3	142.4	141.5
3	142.0	161.5	157.2	157.8	155.3	171.4	134.3	134.1	171.0	151.7	78.9	117.7	141.6	133.1	143.0	136.8
3.10	144.7	165.9	160.4	164.4	158.0	169.8	135.5	139.3	173.1	155.1	79.9	126.3	156.6	132.4	143.7	135.6
11	144.4	166.8	163.9	161.7	153.5	172.6	135.8	136.3	175.2	152.9	87.4	117.4	142.4	132.6	144.0	136.4
12	143.8	155.3	161.2	155.9	162.9	174.7	140.3	135.3	175.4	149.1	86.4	110.4	135.6	131.6	161.5	137.4
4.1	132.9	138.8	146.2	153.9	145.9	156.4	122.6	127.0	158.3	137.8	102.8	132.1	134.6	124.7	141.1	119.9
2	135.7	157.9	157.3	147.3	145.5	148.9	125.2	116.1	166.9	140.9	94.7	113.5	133.0	125.1	131.8	127.0
3	142.7	159.1	160.1	177.2	165.5	164.8	126.7	133.0	170.7	156.4	101.3	123.7	157.4	131.6	148.9	130.2
4	145.5	163.7	166.2	170.2	160.1	168.5	128.7	127.7	173.9	156.8	107.8	120.0	149.8	138.8	140.6	131.1
5	134.4	147.5	143.8	156.2	142.1	167.8	123.3	125.9	159.6	138.0	112.0	117.5	138.8	128.0	139.4	122.7
6	146.6	168.9	164.2	177.5	167.2	168.7	130.4	135.2	171.4	158.6	106.7	120.4	155.7	139.1	154.5	133.3
7	144.0	171.3	164.5	161.2	155.3	167.7	130.9	135.4	166.6	147.9	99.5	130.3	137.0	132.5	146.6	138.0
8	136.0	158.9	149.1	161.1	141.6	164.4	129.7	126.1	156.0	140.8	96.2	134.0	109.7	129.8	146.0	131.9
9	141.1	162.2	160.1	161.2	157.7	159.2	129.7	124.3	165.2	145.1	93.9	135.8	142.4	130.5	141.2	134.3
10	140.8	162.7	160.5	164.7	155.2	168.1	129.5	130.6	163.0	147.9	91.9	139.2	142.0	125.4	146.6	131.7

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件、倍)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)							雇用保険 受給者実人員
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
31、令和元年度	228 429	102 602	54 463	34 386	32 888	2.23	1.58	7 444
2	196 666	98 288	46 363	36 398	26 689	2.00	1.27	9 184
3	217 337	97 097	51 492	37 401	26 702	2.24	1.38	8 386
3.11	18 250	7 308	53 811	37 675	2 142	2.24	1.36	8 700
12	17 216	5 727	53 206	35 648	2 107	2.45	1.34	8 174
4.1	21 788	8 424	55 222	35 708	1 795	2.29	1.38	7 820
2	17 882	7 969	55 213	36 226	2 075	2.26	1.42	7 426
3	19 115	8 744	56 196	38 109	2 965	2.49	1.45	7 308
4	18 961	10 442	53 226	39 554	2 411	2.40	1.44	6 714
5	16 748	8 914	52 367	40 065	2 347	2.17	1.48	7 465
6	20 432	8 019	54 296	39 007	2 383	2.57	1.51	8 037
7	18 789	7 164	53 977	37 032	2 088	2.35	1.51	8 272
8	16 961	7 632	54 237	36 445	1 992	2.30	1.51	8 911
9	18 416	7 716	52 908	36 179	2 185	2.39	1.48	8 400
10	19 789	7 432	53 079	36 092	2 147	2.47	1.48	8 124
11	18 238	6 842	54 382	34 847	2 034	2.44	1.49	7 967

(注) (1) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

なお、令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

(2) 年度別の月間有効求人数、月間有効求職者数、新規求人倍率、有効求人倍率、雇用保険受給者実人員は平均値。

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

水戸市

年 月	二人以上の世帯のうち勤労者世帯							二人以上の世帯		(6) 消費者物価指数	
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出		(5) エンゲル係数
31、令和元年	592 434	478 151	312 821	165 330	195 052	65.4	92.0	101.3	286 734	24.8	100.1
2	643 469	514 427	308 563	205 864	183 020	60.0	100.0	100.0	274 520	26.0	100.0
3	649 211	527 380	302 951	224 429	216 261	57.4	101.1	98.4	275 819	24.7	99.8
3.11	470 339	382 928	273 299	109 629	127 635	71.4	73.1	88.6	271 704	24.2	100.0
12	1 237 129	1 029 118	406 083	623 035	615 532	39.5	192.5	131.7	342 963	24.4	99.9
4.1	501 972	413 532	273 738	139 795	136 754	66.2	78.0	88.7	254 925	26.1	100.0
2	508 676	423 402	267 311	156 091	145 950	63.1	78.7	86.3	251 894	26.3	100.4
3	491 522	417 209	416 312	898	100 761	99.8	75.5	133.3	330 620	21.4	101.2
4	540 900	427 924	341 555	86 369	143 555	79.8	82.8	109.1	296 416	23.2	101.5
5	480 336	377 339	369 458	7 881	7 456	97.9	73.3	117.6	308 474	23.2	101.8
6	924 635	746 796	327 180	419 616	379 283	43.8	141.3	104.3	272 749	25.1	101.7
7	611 887	464 508	313 583	150 925	90 824	67.5	92.8	99.1	279 784	26.5	102.5
8	573 448	471 391	345 026	126 365	154 454	73.2	86.6	108.7	287 253	25.7	102.9
9	532 904	433 693	317 114	116 579	98 414	73.1	80.3	99.7	278 691	24.9	103.1
10	576 727	480 096	452 065	28 031	95 926	94.2	86.3	141.0	352 675	20.3	103.9
11	527 520	437 741	296 372	141 370	125 308	67.7	78.8	92.4	305 237	24.0	104.0

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目÷消費者物価指数

9 実収入及び実支出 (1か月・1世帯当たり) (水戸市・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	その他の 実 収 入		消費支出 計			
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者				
31、令和元年	47	3.26	1.70	46.8	592 434	559 725	464 558	92 218	32 709	427 104	312 821
2	48	3.09	1.69	50.8	643 469	580 514	482 364	90 255	62 955	437 606	308 563
3	50	3.00	1.62	49.5	649 211	602 359	492 280	101 366	46 852	424 782	302 951
3.11	55	2.96	1.67	49.1	470 339	461 898	349 880	104 688	8 441	360 710	273 299
12	53	2.97	1.60	48.8	1 237 129	1 132 844	881 666	250 216	104 285	614 095	406 083
4.1	51	2.97	1.65	49.1	501 972	471 072	369 908	101 164	30 900	362 177	273 738
2	49	2.95	1.61	49.2	508 676	429 987	346 051	83 936	78 689	352 585	267 311
3	48	2.84	1.56	50.6	491 522	429 128	345 814	83 314	62 394	490 625	416 312
4	48	2.87	1.58	50.4	540 900	451 533	370 744	76 426	89 367	454 531	341 555
5	45	2.91	1.60	50.7	480 336	421 441	342 273	72 531	58 895	472 456	369 458
6	44	2.97	1.62	53.1	924 635	790 542	681 245	90 159	134 093	505 018	327 180
7	47	3.01	1.58	51.9	611 887	581 484	490 214	74 772	30 403	460 962	313 583
8	46	3.00	1.57	51.1	573 448	470 286	384 518	67 173	103 162	447 083	345 026
9	48	3.09	1.60	50.1	532 904	496 612	399 154	81 036	36 292	416 326	317 114
10	44	3.14	1.56	49.0	576 727	478 580	393 235	73 700	98 147	548 696	452 065
11	38	3.08	1.60	48.3	527 520	498 433	401 704	82 676	29 087	386 150	296 372

全 国

(単位：円、%)

二人以上の世帯のうち勤労者世帯								二人以上の世帯		(6) 消費者物価指数	年 月
実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数		
586 149	476 645	323 853	152 792	149 704	67.9	96.2	105.9	293 379	25.7	100.0	31.令和元年
609 535	498 639	305 811	192 828	175 525	61.3	100.0	100.0	277 926	27.5	100.0	2
605 316	492 681	309 469	183 213	168 706	62.8	99.5	101.4	279 024	27.2	99.8	3
481 838	393 809	304 207	89 601	87 821	77.2	79.0	99.4	277 029	26.7	100.1	3.11
1 102 091	923 719	344 135	579 584	558 229	37.3	180.6	112.4	317 206	28.9	100.1	12
479 805	396 098	314 358	81 740	66 302	79.4	78.5	102.5	287 801	25.1	100.3	4.1
540 712	450 912	285 289	165 623	134 996	63.3	88.1	92.6	257 887	26.9	100.7	2
503 128	412 821	343 686	69 135	84 245	83.3	81.6	111.2	307 261	24.8	101.1	3
539 738	436 850	344 126	92 725	93 475	78.8	87.2	110.9	304 510	24.2	101.5	4
489 745	359 511	314 979	44 532	45 813	87.6	78.9	101.2	287 687	27.1	101.8	5
916 705	736 070	300 489	435 580	406 770	40.8	147.7	96.5	276 885	26.8	101.8	6
657 263	527 343	317 575	209 768	198 671	60.2	105.4	101.5	285 313	27.2	102.3	7
563 963	457 774	322 438	135 336	123 572	70.4	90.1	102.7	289 974	27.5	102.7	8
499 438	403 991	313 989	90 002	78 914	77.7	79.5	99.6	280 999	27.4	103.1	9
568 282	469 800	328 684	141 117	138 771	70.0	89.9	103.6	298 006	26.9	103.7	10
502 259	407 971	308 122	99 849	91 512	75.5	79.3	97.0	285 947	26.8	103.9	11

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 令和2年(2020年)=100、持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯、人、歳、円)

実 支 出											年 月
消 費 支 出			支 出				非 消 費 支 出				
食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	
73 789	16 132	21 486	10 203	11 571	15 149	51 487	23 864	28 937	60 202	114 283	31.令和元年
71 895	19 748	22 201	11 038	10 551	9 606	56 642	9 532	27 077	70 274	129 042	2
69 463	20 243	20 919	11 488	9 600	12 180	61 644	11 440	26 488	59 485	121 831	3
64 722	14 010	21 101	14 269	11 827	11 865	39 766	11 905	25 240	58 594	87 411	3.11
82 209	79 342	20 970	10 127	14 791	13 290	75 255	10 145	31 937	68 020	208 011	12
70 113	15 366	29 242	7 524	10 272	16 869	40 803	5 157	19 776	58 617	88 440	4.1
68 988	14 505	31 903	6 782	11 276	20 731	34 006	13 615	20 915	44 590	85 274	2
76 177	19 666	35 210	11 253	17 091	22 914	128 440	15 190	25 802	64 569	74 313	3
73 037	19 117	30 723	7 848	10 367	15 544	94 670	10 094	26 702	53 452	112 976	4
75 405	21 033	25 750	17 020	11 343	17 360	49 944	33 537	42 412	75 653	102 998	5
71 245	24 214	23 102	11 505	9 619	10 955	47 273	10 136	25 486	93 644	177 838	6
80 806	16 999	20 881	11 550	12 457	11 492	47 248	10 411	23 745	77 994	147 379	7
78 915	21 646	21 449	12 929	8 846	11 009	50 919	15 014	47 016	77 283	102 057	8
74 680	25 023	22 033	8 181	11 059	9 590	50 198	25 298	36 769	54 283	99 212	9
82 226	20 561	22 891	8 830	13 422	15 714	121 692	41 519	34 753	90 456	96 631	10
78 306	35 562	23 432	9 537	12 086	14 613	38 620	10 068	22 303	51 844	89 778	11

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年		食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海 藻	外 食	住 居
		(月)比 (%)	対前年 同月比 (%)							
31、令和元年	100.1	0.7	—	99.5	102.5	96.7	97.5	102.5	97.8	98.6
2	100.0	△ 0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.8	△ 0.2	—	101.0	99.5	102.6	107.5	96.7	100.7	100.4
3.11	100.0	0.0	0.6	101.1	99.9	106.2	106.5	97.2	100.8	100.3
12	99.9	△ 0.1	0.8	101.2	98.8	105.0	106.0	98.8	100.8	100.3
4.1	100.0	0.1	0.2	101.5	102.1	100.4	106.8	101.1	100.9	100.3
2	100.4	0.4	0.6	101.9	100.9	104.0	107.0	99.9	100.9	100.2
3	101.2	0.7	1.3	102.7	100.6	103.0	107.8	99.6	101.0	100.3
4	101.5	0.3	2.5	103.5	102.0	106.9	109.9	101.0	102.0	100.4
5	101.8	0.3	2.2	103.2	100.3	111.8	105.0	97.9	102.1	100.8
6	101.7	△ 0.1	1.9	103.6	101.6	109.2	110.0	96.6	102.6	100.8
7	102.5	0.8	2.6	104.6	104.5	110.9	111.2	95.7	103.2	100.6
8	102.9	0.4	2.8	105.2	105.8	119.3	110.8	93.2	103.3	100.9
9	103.1	0.3	3.0	105.1	106.7	118.5	111.4	90.5	104.2	101.6
10	103.9	0.7	3.8	106.9	109.1	112.6	113.2	94.6	106.1	102.6
11	104.0	0.1	4.0	107.4	108.8	107.5	114.4	91.1	108.1	102.6

(注) (1) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。
 (2) 対前年同月比及び対前月比は、各基準年の公表値による。

11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	ご ぼ う (1 kg)	れんこん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ね ぎ (1 kg)	な す (1 kg)	と ま と (1 kg)
31、令和元年	80	111	161	496	52	77	308	372	356
2	88	149	189	489	72	92	323	393	377
3	80	128	241	469	47	69	328	355	362
3.11	44	97	146	425	40	67	208	361	499
12	52	87	181	597	30	50	202	398	439
4.1	72	83	176	517	35	75	219	393	348
2	116	76	172	656	50	101	280	451	397
3	117	81	151	711	79	113	297	400	410
4	96	123	171	838	71	101	290	347	390
5	122	150	212	873	71	94	412	418	330
6	96	168	257	1 565	76	71	436	356	379
7	140	185	201	762	83	74	362	314	348
8	143	148	214	427	86	63	440	249	478
9	145	233	249	357	111	69	399	249	500
10	88	196	217	313	79	69	376	316	578
11	63	123	218	265	58	76	257	330	489

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。
 (2) 年価格は、年の加重平均値である。

(令和2年(2020年)=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保 健 医 療	交 通 ・ 信	自動車等 関係費	教 育	教 娯 養 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 合 計	年 月
101.9	98.8	98.7	99.9	100.5	101.2	103.7	101.2	102.2	100.2	31、令和元年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2
100.3	102.8	101.1	99.8	94.6	102.1	100.7	101.5	101.2	99.8	3
105.1	106.3	102.8	99.7	92.3	104.4	100.9	101.4	101.8	100.0	3.11
106.1	105.2	100.8	99.8	91.9	103.9	100.9	101.1	101.6	99.8	12
107.3	103.9	99.1	100.1	91.8	103.7	100.9	101.3	102.0	99.9	4.1
110.2	105.6	97.6	100.0	92.2	104.4	100.9	101.5	102.2	100.3	2
112.8	107.0	99.5	100.2	92.6	105.0	101.0	102.3	103.1	101.1	3
113.6	105.8	101.4	99.7	92.4	104.7	101.8	103.3	102.7	101.3	4
115.3	108.4	101.9	99.8	92.1	104.2	102.0	103.9	102.6	101.6	5
115.9	107.9	101.2	99.6	92.0	104.2	102.0	102.1	102.5	101.7	6
118.3	107.8	100.8	99.7	93.9	105.0	102.0	102.8	102.9	102.5	7
120.0	108.8	99.7	99.9	93.2	103.8	102.0	104.2	103.5	102.8	8
121.0	111.7	103.3	100.1	93.1	103.8	102.0	103.2	102.8	103.3	9
122.2	110.1	105.6	100.5	93.2	103.9	102.0	102.6	102.9	104.1	10
123.5	110.6	105.2	100.7	93.1	103.3	102.0	101.6	103.1	104.4	11

資料：県統計課

(単位：円)

きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	かんしょ (1 kg)	レタス (1 kg)	まぐろ (1 kg)	かつお類 (1 kg)	さ け (1 kg)	いわし類 (1 kg)	さば類 (1 kg)	年 月
281	467	189	159	3 080	552	1 276	320	330	31、令和元年
320	560	198	156	2 913	794	1 260	364	375	2
278	475	228	153	2 981	508	1 268	399	375	3
280	367	201	137	2 899	748	1 012	804	379	3.11
357	413	207	190	3 165	811	1 014	405	426	12
375	603	224	241	3 171	870	1 192	439	390	4.1
401	840	232	277	3 066	1 023	1 178	408	366	2
266	680	275	200	3 259	741	1 199	358	361	3
244	553	253	167	3 194	644	1 355	361	339	4
230	524	300	157	2 992	566	1 486	370	329	5
199	466	297	152	3 064	585	1 546	360	370	6
265	421	207	121	3 278	642	1 648	422	365	7
288	481	219	143	3 554	713	1 926	366	359	8
264	396	195	165	3 673	852	2 112	434	391	9
330	427	203	187	3 689	1 127	1 833	441	401	10
319	496	192	179	3 800	1 201	1 654	462	379	11

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL 029-226-2331)

12 鋳工業指数 (季節調整済指数)

生産指数

年 月	鋳 工 業									
	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生 産 用 機械工業	汎用・業務用 機械工業	電子部品・ デバイス工業	電気機械 工 業	情報通信 機械工業	輸送機械 工 業	
	ウエイト									
	10 000.0	402.1	424.2	729.7	1 011.3	1 050.1	175.4	650.5	49.2	387.2
31. 令和元年	99.8	95.6	98.7	104.9	85.7	100.7	71.6	104.9	x	113.7
2	90.1	65.4	91.5	98.3	78.9	93.0	63.2	106.1	x	73.6
3	98.5	91.8	98.5	98.9	104.8	96.1	62.5	107.0	x	122.5
3.10	97.8	95.9	105.2	99.1	103.8	98.9	61.4	115.1	x	110.7
11	98.6	100.4	97.4	99.8	102.5	100.3	63.5	103.8	x	133.9
12	99.1	96.0	89.5	95.0	106.6	93.4	57.5	111.1	x	140.4
4.1	99.6	89.1	100.7	94.7	109.2	93.3	74.1	113.9	x	156.9
2	95.9	85.6	73.9	96.3	113.0	90.4	59.4	117.9	x	146.5
3	98.7	86.4	76.4	100.3	118.2	96.4	59.2	92.2	x	177.9
4	96.4	80.9	95.9	99.1	85.2	92.9	63.7	103.4	x	173.9
5	96.6	97.4	91.2	100.1	98.9	97.8	62.9	86.9	x	249.8
6	98.5	88.5	115.8	100.5	104.5	99.5	62.8	105.8	x	200.8
7	99.0	94.5	93.7	101.5	102.5	109.2	64.0	110.4	x	146.8
8	100.4	88.2	97.0	97.4	103.7	107.6	55.9	114.0	x	175.8
9	102.4	92.9	110.1	93.4	123.4	117.5	62.7	94.9	x	135.7
10	101.7	84.9	89.7	93.0	113.5	113.6	82.5	115.6	x	196.1
(%) 対前月増減率	△ 0.7	△ 8.6	△ 18.5	△ 0.4	△ 8.0	△ 3.3	31.6	21.8	x	44.5
対前年同月増減率	4.4	△ 10.6	△ 14.3	△ 6.8	8.6	16.3	33.9	1.3	x	75.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
年間補正を行い、令和3年1月分～令和4年4月分の数値改定。

13 鋳工業指数 (季節調整済指数)

出荷指数

年 月	鋳 工 業									
	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生 産 用 機械工業	汎用・業務用 機械工業	電子部品・ デバイス工業	電気機械 工 業	情報通信 機械工業	輸送機械 工 業	
	ウエイト									
	10 000.0	719.7	629.2	683.6	980.8	956.4	128.7	744.2	54.7	474.3
31. 令和元年	98.6	90.0	94.0	99.9	87.1	101.4	77.6	103.1	x	106.3
2	89.3	62.7	90.0	90.4	76.4	93.6	68.6	105.9	x	85.4
3	95.9	80.4	94.4	88.0	102.3	95.4	68.1	105.5	x	104.0
3.10	94.6	89.4	93.5	86.0	102.2	92.5	67.6	110.8	x	78.3
11	95.8	85.4	99.2	84.1	101.7	96.0	67.6	103.4	x	104.7
12	94.4	86.3	95.7	83.9	100.8	88.2	61.1	105.5	x	105.3
4.1	94.5	91.8	93.4	83.2	100.3	90.4	72.3	101.3	x	103.6
2	93.1	76.7	77.1	83.2	106.7	90.8	63.0	105.8	x	112.9
3	92.2	75.5	66.6	82.6	111.6	92.6	64.2	89.6	x	123.3
4	94.3	72.6	92.2	81.9	93.9	100.1	68.5	94.1	x	125.2
5	93.1	87.9	91.9	81.2	95.6	94.1	67.9	85.1	x	160.9
6	94.0	88.3	100.1	82.7	103.6	92.9	68.2	92.2	x	139.5
7	93.6	86.5	104.2	81.1	105.2	102.3	68.1	93.5	x	107.3
8	95.3	77.3	94.5	81.8	102.1	104.1	58.2	107.2	x	136.1
9	97.5	77.3	102.7	80.6	117.6	116.1	62.1	88.1	x	106.6
10	97.5	80.4	91.6	76.4	103.7	126.9	54.6	106.1	x	131.5
(%) 対前月増減率	0.0	4.0	△ 10.8	△ 5.2	△ 11.8	9.3	△ 12.1	20.4	x	23.4
対前年同月増減率	2.6	△ 12.0	△ 4.1	△ 12.1	2.4	32.6	△ 20.3	△ 3.6	x	66.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
年間補正を行い、令和3年1月分～令和4年4月分の数値改定。

(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・生産用・業務用機械工業	年月
400.2	1 659.1	98.0	619.9	180.0	102.6	1 649.8	401.3	9.4	2 061.4	
89.5	105.9	x	107.0	103.5	102.0	98.3	104.4	x	93.3	31、令和元年
81.5	88.4	x	102.5	96.0	93.7	97.2	91.5	x	86.1	2
83.0	98.4	x	106.9	101.5	107.4	95.8	99.0	x	100.3	3
83.2	91.7	x	104.4	101.8	96.8	93.3	92.3	x	101.7	3.10
81.5	93.5	x	107.1	102.9	111.3	93.8	102.7	x	101.8	11
82.7	98.1	x	107.8	99.5	108.2	94.5	105.4	x	100.6	12
84.7	96.0	x	102.8	103.6	118.3	95.1	96.4	x	102.4	4.1
83.0	91.5	x	102.9	101.7	98.2	94.1	95.1	x	100.4	2
72.6	93.5	x	105.2	101.8	104.4	97.5	99.2	x	107.3	3
84.7	92.1	x	107.6	102.4	89.5	95.1	103.8	x	89.2	4
83.1	64.6	x	111.6	103.1	96.3	97.7	106.1	x	100.1	5
86.8	68.7	x	107.6	104.6	102.8	98.7	111.4	x	101.6	6
83.9	81.1	x	107.0	106.3	103.4	97.0	114.5	x	105.5	7
84.9	85.5	x	110.7	104.0	109.3	96.6	113.6	x	103.6	8
82.2	95.5	x	107.2	104.1	100.5	98.4	112.6	x	119.6	9
80.0	88.4	x	109.7	103.6	102.0	87.8	111.0	x	113.2	10
△ 2.7	△ 7.4	x	2.3	△ 0.5	1.5	△ 10.8	△ 1.4	x	△ 5.4	(%) 対前月増減率
△ 4.7	△ 2.5	x	3.8	1.1	1.3	△ 6.6	20.3	x	12.7	対前年同月増減率

資料：県統計課

(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・生産用・業務用機械工業	年月
307.0	1 426.8	66.4	607.9	81.7	19.6	1 741.9	376.0	1.1	1 937.2	
90.2	105.7	x	106.7	99.4	103.9	98.0	105.7	x	94.2	31、令和元年
79.0	90.4	x	104.6	90.7	83.4	96.5	92.7	x	84.9	2
80.6	97.2	x	110.2	99.5	82.8	96.3	99.9	x	98.9	3
79.9	89.2	x	108.6	98.6	78.4	93.7	95.3	x	97.4	3.10
82.9	93.7	x	110.4	102.4	79.6	95.1	104.8	x	97.5	11
77.4	95.4	x	109.0	97.6	79.4	97.1	100.3	x	92.8	12
79.7	95.8	x	110.6	94.8	83.5	95.6	93.2	x	94.8	4.1
83.9	93.5	x	108.8	93.8	83.5	96.8	94.8	x	99.9	2
83.1	86.5	x	108.4	101.6	79.1	95.6	100.7	x	102.2	3
82.5	91.8	x	113.4	96.4	73.1	95.4	103.8	x	98.5	4
79.6	74.3	x	115.0	95.9	71.2	98.7	102.6	x	95.8	5
82.2	65.6	x	114.9	96.6	67.8	98.0	106.2	x	98.2	6
78.2	79.6	x	107.7	94.1	68.6	94.9	113.6	x	104.5	7
81.6	79.0	x	114.3	99.2	96.7	95.5	114.0	x	103.6	8
81.7	90.7	x	108.2	99.2	82.2	99.3	110.3	x	117.2	9
79.6	87.9	x	106.5	95.0	84.2	86.4	108.6	x	115.1	10
△ 2.6	△ 3.1	x	△ 1.6	△ 4.2	2.4	△ 13.0	△ 1.5	x	△ 1.8	(%) 対前月増減率
△ 2.5	△ 1.1	x	△ 2.7	△ 5.0	7.9	△ 8.2	13.0	x	17.2	対前年同月増減率

資料：県統計課

14 鋳工業指数 (季節調整済指数)

在庫指数

年 月	鋳 工 業									
	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生 産 用 機械工業	汎用・業務用 機械工業	電子部品・ デバイス工業	電気機械 工 業	情報通信 機械工業	輸送機械 工 業	
	ウエイト 10 000.0	1 212.6	442.3	697.7	1 259.1	350.8	41.0	418.7	0.0	261.7
31. 令和元年	101.0	91.7	100.6	102.6	78.0	77.1	x	x	—	x
2	84.7	57.8	75.4	90.0	71.8	45.5	x	x	—	x
3	91.7	97.6	77.0	81.8	71.0	58.6	x	x	—	x
3.10	92.6	100.2	91.3	87.1	61.9	79.1	x	x	—	x
11	93.0	109.0	83.7	89.9	62.0	72.8	x	x	—	x
12	93.9	105.9	78.4	85.0	67.7	67.3	x	x	—	x
4.1	93.7	96.3	78.6	85.4	74.6	62.4	x	x	—	x
2	94.1	92.2	57.7	85.5	76.3	68.8	x	x	—	x
3	97.6	99.6	69.8	90.4	74.0	79.0	x	x	—	x
4	95.6	102.8	74.8	90.0	63.5	52.4	x	x	—	x
5	91.7	97.0	83.7	91.2	67.5	58.7	x	x	—	x
6	90.1	92.6	79.2	90.6	62.4	74.7	x	x	—	x
7	91.5	97.8	89.6	92.3	59.3	73.9	x	x	—	x
8	92.3	102.5	95.6	92.4	57.8	82.2	x	x	—	x
9	92.8	107.1	85.6	90.7	53.3	80.1	x	x	—	x
10	95.8	105.2	83.7	93.3	53.5	59.1	x	x	—	x
(%) 対前月増減率	3.2	△ 1.8	△ 2.2	2.9	0.4	△ 26.2	x	x	—	x
対前年同月増減率	3.5	5.0	△ 8.3	7.1	△ 13.7	△ 25.3	x	x	—	x

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
年間補正を行い、令和3年1月分～令和4年4月分の数値改定。

15 建築主別建築着工

(単位：千㎡、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
31. 令和元年	3 380	592 478	98	25 558	1 817	301 837	1 465	265 084
2	2 841	539 876	76	24 364	1 473	278 979	1 291	236 533
3	3 669	661 806	121	41 286	2 134	355 253	1 414	265 267
3.11	300	54 424	4	1 434	173	29 504	123	23 485
12	497	82 779	10	4 879	378	57 800	108	20 100
4.1	503	86 657	11	4 914	401	64 612	91	17 130
2	315	89 083	3	1 548	217	69 818	94	17 717
3	466	80 210	26	11 305	329	48 189	111	20 716
4	257	48 549	6	2 945	151	26 419	99	19 185
5	283	52 774	4	1 376	184	32 785	95	18 613
6	245	48 615	2	499	130	25 603	114	22 513
7	365	70 082	6	2 300	246	45 567	113	22 215
8	237	47 539	6	1 767	115	23 317	116	22 455
9	255	53 048	5	1 293	140	30 546	110	21 208
10	328	54 988	3	367	227	35 682	98	18 939
11	182	35 303	2	592	74	14 282	106	20 429

(注) (1) 床面積は、千㎡未満を四捨五入しているため、建築主別の合計が総数に一致しない場合がある。資料：国土交通省
(2) 工事費予定額は、百万円未満を四捨五入しているため、建築主別の合計が総数に一致しない場合がある。

(平成27年(2015年)=100)

窯業・土石 製品工業	化学工業	石油・石炭 製品工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	繊維工業	食料品・ たばこ工業	その他工業	鉱業	(旧)はん用・ 生産用・業務 用機械工業	年月
497.5	1 884.5	384.1	822.9	177.0	359.2	708.6	470.5	11.8	1 609.9	
82.1	110.5	x	113.4	120.7	x	84.0	74.7	x	77.8	31、令和元年
83.7	89.1	x	112.9	115.7	x	80.1	78.0	x	66.0	2
84.9	99.0	x	113.7	92.5	x	76.8	83.1	x	68.3	3
86.6	93.9	x	113.0	102.0	x	85.4	71.6	x	65.9	3.10
83.8	97.2	x	112.1	98.5	x	87.3	73.9	x	64.4	11
84.7	99.9	x	113.8	97.0	x	85.6	79.9	x	67.5	12
87.7	101.0	x	110.3	100.7	x	83.6	84.5	x	72.2	4.1
85.8	98.6	x	109.4	106.2	x	81.5	88.3	x	75.2	2
78.5	108.5	x	109.2	102.8	x	91.2	87.7	x	74.9	3
80.3	103.7	x	107.3	103.8	x	93.2	86.2	x	61.8	4
82.9	92.4	x	108.1	110.3	x	91.5	94.6	x	64.9	5
85.0	89.3	x	106.2	113.1	x	90.5	101.0	x	66.0	6
89.5	88.0	x	109.0	118.7	x	95.3	94.2	x	62.2	7
88.0	95.7	x	108.5	118.2	x	91.8	95.7	x	63.0	8
84.4	96.4	x	110.5	117.2	x	86.4	105.7	x	59.7	9
84.5	96.4	x	115.5	123.4	x	91.8	108.2	x	54.7	10
0.1	0.0	x	4.5	5.3	x	6.2	2.4	x	△ 8.4	(%) 対前月増減率
△ 2.4	2.7	x	2.2	21.0	x	7.4	51.2	x	△ 17.1	対前年同月増減率

資料：県統計課

16 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸、㎡)

年月	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
31、令和元年	17 971	1 749 179	9 405	1 120 266	5 083	258 860	93	5 097	3 390	364 956
2	16 339	1 586 013	8 425	992 294	4 342	213 129	92	5 768	3 480	374 822
3	18 334	1 766 316	9 559	1 118 438	4 688	229 540	68	5 587	4 019	412 751
3.11	1 830	172 566	849	99 369	487	22 351	8	815	486	50 031
12	1 249	128 552	750	87 890	238	12 809	8	462	253	27 391
4.1	1 975	178 329	650	75 475	399	18 019	20	575	906	84 260
2	1 170	113 159	601	70 070	285	14 617	20	426	264	28 046
3	1 900	170 370	712	83 220	635	32 319	3	518	550	54 313
4	1 360	137 087	673	78 492	207	10 272	6	548	474	47 775
5	1 313	124 919	653	76 058	326	14 727	11	829	323	33 305
6	1 632	147 460	759	85 948	495	23 432	6	898	372	37 182
7	1 498	140 370	734	84 871	477	25 085	5	767	282	29 647
8	1 696	158 148	787	89 854	473	23 599	13	1 352	423	43 343
9	1 674	157 967	731	83 430	437	22 596	7	381	499	51 560
10	1 289	121 112	628	72 907	406	20 405	3	687	252	27 113
11	1 389	126 769	656	76 129	495	24 982	7	696	231	24 962

資料：国土交通省

鉱工業

建

築

17 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 業 ・ 小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
令和2年	118	11 154	28	3 179	15	1 421	38	3 368	37	3 186
3	104	10 886	24	3 411	10	1 122	30	2 398	40	3 955
4	121	31 428	26	5 083	16	3 815	26	3 354	53	19 176
3.12	10	2 027	6	1 705	—	—	2	40	2	282
4. 1	9	1 897	1	10	1	100	2	947	5	840
2	7	1 432	3	188	2	860	—	—	2	384
3	12	2 915	3	985	3	230	2	110	4	1 590
4	7	345	—	—	2	95	2	160	3	90
5	7	953	3	680	—	—	1	83	3	190
6	9	3 472	2	127	3	710	1	15	3	2 620
7	14	789	—	—	1	10	3	197	10	582
8	14	2 513	3	918	1	900	4	340	6	355
9	13	2 226	5	1 093	1	800	4	201	3	132
10	13	1 705	2	120	1	50	5	1 215	5	320
11	13	12 965	3	852	1	60	1	10	8	12 043
12	3	216	1	110	—	—	1	76	1	30

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

18 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗入館者数	近代美術館入館者数	つくば美術館入館者数	天心記念五浦美術館入館者数	歴史館入館者数	陶芸美術館入館者数	ミュージアムパーク自然博物館入館者数	フラワーパーク利用者数	霞ヶ浦環境科学センター入館者数
31、令和元年度	1 054 343	96 136	45 478	55 020	77 181	48 769	480 916	184 308	49 700
2	645 052	52 527	11 692	3 727	53 254	26 040	257 658	18 921	25 409
3	798 904	53 648	26 819	30 819	62 255	32 748	281 124	208 931	25 596
3.12	84 157	4 050	1 991	3 324	4 208	1 491	26 932	31 118	2 605
4. 1	65 583	3 883	3 812	2 715	3 290	1 793	29 008	10 325	1 338
2	42 697	3 721	3 440	2 244	2 887	2 768	822	5 579	1 065
3	84 488	7 699	2 842	2 742	8 695	3 345	24 179	15 742	1 331
4	85 584	3 574	3 613	3 288	5 367	3 614	31 008	16 723	2 069
5	113 576	12 665	7 633	4 780	4 391	3 513	46 343	57 287	3 034
6	93 118	7 641	3 359	4 212	11 356	1 926	31 833	25 838	3 499
7	124 024	9 192	3 360	2 728	2 615	3 197	42 589	9 349	3 646
8	191 392	11 426	2 443	3 640	2 965	4 606	60 439	8 618	2 784
9	103 365	8 487	1 515	4 039	2 881	3 160	39 407	8 942	4 710
10	100 088	7 821	2 797	3 201	5 464	6 015	38 573	34 069	2 974
11	79 826	3 850	3 739	4 045	12 662	7 727	38 506	31 936	3 059
12	63 004	2 229	1 948	1 648	3 148	2 557	23 133	32 631	2 791

(注) (1) フラワーパークは、改修工事により令和2年6月から令和3年4月28日まで休園。

(2) 天心記念五浦美術館は、空調工事により令和2年8月から令和3年4月23日まで休館。

(3) 全施設において、令和2年4月から令和3年9月まで新型コロナウイルスまん延予防に伴う臨時休館・休園日あり。

(4) ミュージアムパークは、令和4年2月3日から3月8日まで休館。

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)

県教育庁文化課 (TEL 029-301-5445)

フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)

霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

19 消費生活相談

(単位：件)

年度・月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全・ 衛生	品質・機能、 役務品質	法規・ 基準	価格・ 料金	計量・ 量目	表示・ 広告	販売 方法	契約・ 解約	接客 対応	包装・ 容器	施設・ 設備	買物 相談	生活 知識	その他
31、令和元年度	5 169	191	485	277	1 148	4	175	2 611	3 819	778	—	6	7	3	47
2	5 679	202	597	430	1 221	11	279	2 779	4 234	922	6	11	11	12	50
3	5 024	197	468	185	1 066	3	229	2 402	3 756	964	3	—	11	4	54
3.11	415	15	43	12	101	—	20	195	321	72	—	—	—	—	5
12	413	13	53	15	99	1	25	188	14	84	—	—	1	1	4
4.1	417	15	34	10	81	—	19	210	324	72	—	—	2	1	3
2	381	14	23	15	74	—	23	192	274	82	—	—	2	—	3
3	434	17	26	15	107	—	17	222	341	97	2	—	—	—	6
4p	439	15	41	14	112	—	31	251	335	104	—	3	2	2	4
5p	415	10	31	19	100	1	19	199	295	76	1	1	—	—	5
6p	455	22	36	22	96	1	21	229	328	110	—	3	—	1	5
7p	408	13	42	9	102	—	20	216	311	90	1	4	1	—	—
8p	424	16	40	16	81	2	29	232	297	91	—	3	—	1	5
9p	448	15	39	18	101	1	20	222	346	108	—	3	2	1	6
10p	409	10	36	14	97	1	16	208	305	84	—	—	1	—	2
11p	415	16	44	20	80	1	20	206	287	85	1	1	1	—	5

(注) (1) pは速報値。

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

(2) 内容別相談件数はマルチカウントなので合計は受付件数と一致しない。

20 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	介護扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
31、令和元年度	22 630	28 183	9.8	24 460	21 161	1 149	5 800	23 004	478
2	22 830	28 142	9.9	24 248	21 228	1 073	6 017	22 878	462
3	23 317	28 545	10.0	24 547	21 499	1 015	6 222	23 425	432
3.11	23 209	28 376	10.1	24 837	21 596	1 004	6 239	23 480	425
12	23 282	28 488	10.1	24 879	21 692	1 017	6 285	23 568	427
4.1	23 289	28 482	10.1	24 767	21 613	1 013	6 313	23 515	435
2	23 323	28 503	10.1	24 720	21 576	1 005	6 323	23 536	426
3	23 366	28 569	10.1	24 785	21 645	1 075	6 345	23 819	522
4	23 285	28 369	10.0	24 368	21 417	953	6 305	23 473	417
5	23 360	28 419	10.0	24 401	21 463	939	6 338	23 621	419
6	23 412	28 455	10.1	24 487	21 517	930	6 370	23 834	401
7	23 503	28 544	10.1	24 570	21 567	930	6 397	23 755	401
8	23 555	28 619	10.1	24 660	21 625	950	6 436	23 803	400
9	23 584	28 622	10.1	24 633	21 642	946	6 433	23 727	402
10	23 601	28 650	10.2	24 818	21 746	945	6 461	23 779	417
11	23 663	28 744	10.2	25 127	21 867	966	6 489	23 857	427

(注) (1) 年度値は平均値。

(2) 月別の数値は速報値。

資料：県福祉政策課

(3) 保護率には停止中人員を含めて算出。(4) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

(5) 年度値の被保護世帯及び被保護実人員は停止中人員を含む。

21 自殺者数

年 月	総 数	男	女	原 因 ・ 動 機 別								
				家庭問題	健康問題	経 済 ・ 生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	そ の 他	不 詳	
31、令和元年	458	341	117	82	203	89	63	11	7	21	112	
2	484	333	151	86	209	77	53	16	7	16	166	
3	454	322	132	75	162	69	48	16	8	30	169	
3.11	27	18	9	3	6	10	2	—	2	3	9	
12	30	20	10	6	9	4	3	1	—	2	12	
4.1	35	23	12	5	14	6	10	1	—	1	10	
2	31	23	8	8	11	5	5	—	—	2	9	
3	46	32	14	8	23	6	7	—	1	7	13	
4	46	36	10	5	24	10	11	—	—	2	9	
5	54	37	17	8	18	11	5	3	4	1	19	
6	48	34	14	12	12	10	8	3	2	3	14	
7	39	25	14	6	20	4	9	1	—	—	8	
8	36	29	7	8	14	12	5	1	1	—	10	
9	41	26	15	8	20	6	4	1	3	2	14	
10	44	34	10	7	22	15	4	2	—	4	9	
11	39	31	8	13	14	7	8	2	1	1	10	

- (注) (1) 月別自殺者数については暫定値。
 (2) 自殺の発見地における計上であり、自殺者の居住地とは異なる。
 (3) 発見日における計上である。
 (4) 原因・動機別の数値は、遺書・生前の言動等から原因が裏付けられる場合のみ3項目までの複数計上ができるため、総合と合計が一致しない。

資料：厚生労働省

22 交通事故発生件数

(単位：件、人)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数									
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 反 違	追 越 し 反 違	徐 違	行 反	一 時 停 止 反 違	そ の 他
				前 方 不 注 意 等	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当							
31、令和元年	7 447	107	9 372	4 736	63	389	2	8	15	77	272	1 885	
2	6 049	84	7 455	3 560	47	354	5	6	15	69	292	1 701	
3	5 929	80	7 241	3 426	53	314	3	14	8	60	310	1 741	
3.11	558	4	699	330	2	31	—	2	—	6	23	164	
12	649	13	803	389	7	29	—	3	1	4	32	184	
4.1	487	7	597	257	16	40	1	1	—	3	19	150	
2	461	4	565	264	5	34	—	—	1	5	16	136	
3	502	5	614	293	5	27	—	1	—	5	25	146	
4	473	6	580	281	3	41	—	1	1	5	25	116	
5	476	9	578	263	3	28	—	2	—	6	21	153	
6	465	2	554	269	3	32	—	—	1	7	27	126	
7	487	5	630	266	3	26	—	1	1	11	23	156	
8	522	9	653	309	1	32	1	2	2	6	17	152	
9	513	10	638	306	7	23	—	1	2	6	25	143	
10	538	7	685	314	3	33	—	2	4	3	29	150	
11	616	13	747	363	3	20	—	—	1	12	37	180	

- (注) 前方不注意等とは漫然、脇見、動静不注視、不確認(前左右)の合計件数である。

資料：県警察本部交通総務課

23 自動車保険請求等相談

(単位：件)

年度・月	総 数				自賠責保険・政府保障事業				任 意 保 険			
	契約募集	契約管理	保険金支払	その他	契約募集	契約管理	保険金支払	その他	契約募集	契約管理	保険金支払	その他
31、令和元年度	15	12	337	48	—	2	19	7	15	10	318	41
2	7	12	231	24	—	1	14	3	7	11	217	21
3	16	12	190	11	—	—	17	2	16	12	173	9
3.12	1	—	13	—	—	—	2	—	1	—	11	—
4.1	1	—	11	—	—	—	—	—	1	—	11	—
2	4	1	8	—	—	—	—	—	4	1	8	—
3	3	3	16	1	—	—	2	—	3	3	14	1
4	—	3	14	1	—	—	3	—	—	3	11	1
5	1	1	14	1	—	—	1	—	1	1	13	1
6	2	3	18	1	—	—	—	—	2	3	18	1
7	1	2	15	—	—	—	2	—	1	2	13	—
8	1	—	23	1	—	—	—	—	1	—	23	1
9	2	1	19	4	—	—	1	1	2	1	18	3
10	3	—	12	2	—	—	1	—	3	—	11	2
11	3	—	12	4	—	—	1	—	3	—	11	4
12	—	—	14	—	—	—	1	—	—	—	13	—

(注) (1) 日本損害保険協会が受け付けた自動車保険関連の相談等のうち、茨城県在住者からの申出件数。

(2) 「契約募集」は保険勧誘（商品説明等）に関するもの、「契約管理」は契約の継続・変更・解約手続等に関するもの、「保険金支払」は保険金の支払金額・手続等に関するもの。

資料：日本損害保険協会
そんぽADRセンター本部運営G
(TEL 03-4335-9291)

24 刑法犯認知件数

(単位：件)

年 月	総 数	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
31、令和元年度	20 312	112	1 274	15 756	655	115	2 400
2	16 301	105	1 032	12 191	546	146	2 281
3	14 277	82	965	10 613	586	162	1 869
3.11	1 232	3	96	916	52	22	143
12	1 149	16	81	846	65	14	127
4.1	1 123	13	86	848	31	5	140
2	939	1	61	721	40	9	107
3	1 155	13	74	857	45	8	158
4	1 126	7	98	838	35	7	141
5	1 294	8	111	952	29	8	186
6	1 320	12	104	967	60	13	164
7	1 348	16	128	987	40	6	171
8	1 494	13	126	1 079	76	11	189
9	1 479	13	136	1 005	88	20	217
10	1 567	15	117	1 127	86	6	216
11	1 658	5	132	1 227	85	18	191

(注) 月別の数値は暫定値である。

資料：県警察本部刑事総務課

25 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
31、令和元年	1 249	506	1 129	54	148	994	56 908	1 216	6 002 784
2	1 051	446	995	35	126	904	33 402	1 301	2 280 439
3	1 149	444	1 017	34	129	880	42 405	1 339	8 845 742
3.1	153	62	128	4	13	91	13 321	406	1 682 468
2	223	56	103	2	14	106	4 643	306	279 583
3	102	38	76	4	14	78	3 502	83	5 035 471
4	99	39	88	6	13	80	3 074	533	256 652
5	66	23	52	—	10	78	3 177	4	201 427
6	68	28	59	1	10	52	1 770	1	200 309
7	67	29	68	5	6	54	2 274	1	306 352
8	80	32	121	3	10	63	1 324	1	199 484
9	70	42	83	1	10	63	2 295	—	173 824
10	57	24	68	1	5	57	1 840	1	125 793
11	64	29	71	1	10	50	856	—	143 586
12	100	42	100	6	14	108	4 329	3	240 793

資料：県消防安全課

行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係 第72回 日本統計年鑑 令和5年 家計調査年報(貯蓄・負債編)2021年(令和3年) 小売物価統計調査年報 令和3年 令和2年(2020)人口動態統計 令和2(2020)年医療施設(静態・動態)調査(確定数)・病院報告 令和2(2020)年受療行動調査 令和3年度 地方教育費調査報告書(令和2会計年度) 学校保健統計調査ー令和3年度	総務省 総務省 総務省 厚生労働省 厚生労働省 厚生労働省 文部科学省 文部科学省
茨城県関係 茨城県社会生活統計指標 令和4年10月 茨城県の児童・生徒の体格と疾病 令和3年度 令和3年 茨城県鉱工業指数 茨城の犯罪 2021	統計課 統計課 統計課 警察本部

この資料は、令和4年11月～12月に行政情報センターに到着した主なものです。ぜひ、ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152



<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>



をご覧ください♪

統計いばらき 2022年12、2023年1 No.747

令和5年1月発行

編集／茨城県政策企画部統計課

発行／茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／コトブキ印刷株式会社



調査員が
伺いましたら、
ご回答をお願い
いたします。



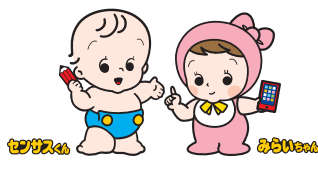
家計簿で
豊かな暮らしの
基礎づくり

個人情報
は保護
されます。

パソコン、
タブレット、
スマートフォン
からもご回答いただけます。

調査員は
調査員証を
携帯しています。

家計調査は、暮らしの実態を
家計収支の面から明らかにし、
我が国の経済・社会政策の
基礎資料となります。



家計調査 検索

<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
印刷用の紙にリサイクルできます。



総務省統計局・茨城県